

実現する、中野たいせい 松山、新たいせい

政策ビジョン

100の約束を、4年間の実行へ。

かせぐ。
まもる。
そだてる。

中野たいせい

完全版

100の約束・13の関連補完実行計画

2026年9月8日／政策検討版



本書は政策の検討資料です。原案の名称・数値・期日を保持し、4年間の到達点案、実施条件、費用、検証方法を分けて示します。

約束を、 実行の言葉に。

市民向け版と同じ3本柱・8テーマを、担当・工程・費用・成果確認までたどれる形にしました。

まず取り組む3つの課題	03-06
政策の全体曼荼羅	07
100日・4年・財源・評価の共通ルール	08-10
64の政策枝と、具体策の対応索引	11-18
100の約束 1約束1ページ	19-118
13の関連補完実行計画	119-131
約束番号から探す索引	132-135
主要出典と確認範囲	136-144

「100の約束」と「64の枝」は、数える単位が違います。

100の約束は原案IDを維持した実行項目です。64枝は政策を整理する見出しで、1つの約束が複数の枝に接続します。補01～補13は100件に足さず、関連補完実行計画として別管理します。

各ページのリンクで約束・補完計画へ移動できます。原案（長期・原目標）と本版の4年到達点（検討案）を分け、数値が同じ場合も採択・予算・合意が確定した意味にはしません。

課題を引き継ぎ、 実行を前へ。

既存の進捗を確認した上で、残る課題、市が担う責任、次の期限を明らかにします。

01 堀之内 賑わいを、地元の商いへ。

音楽フェスやフリーマーケット。41地区の食と伝統芸能文化を発信し、商店街・道後・駅へつなぎます。

関連：075・補02

02 JR松山駅周辺 駅を、暮らしと交流の拠点へ。

西口の文化施設構想と東口の暫定活用を分け、用地・財源・運営の条件を一つずつ詰めます。

関連：098・補01

03 松山城崩落事故への対応 安全と、生活再建を最後まで。

完了した工事と残る支援・説明・協議を分け、本人の意思を尊重しながら未了事項に対応します。

関連：063・070・補04

成果は「始めた数」だけでなく、「届いたか」で確認する。

前任者・既存行政の実績を新規成果に数えず、未了事項の履行と市民への効果を追います。

城のふもとに、 松山らしい賑わい。



AI生成の政策イメージ。現況・完成予想・実施決定を示すものではありません。

フェス、フリーマーケット、41地区の食と伝統芸能文化。訪れた人が、まちを歩き、地域で使い、また来たくなる場を育てます。

100日で整える

文化財・公園利用・騒音・避難・芝生保全の条件を確認。主催者需要と開催仕様、警備・保険・原状回復費を一式にします。

4年間の進め方

小規模実証で安全・収支を検証し、主催者公募へ。許可・人員・民間資金が成立した開催から規模を拡大します。

日常の憩いと、催事を両立。

恒久的な大型施設を前提にせず、住民影響・事故・苦情・収支を確認。1開催延べ1万人は条件付きの検討目標で、集客の保証ではありません。

具体計画：075 p.93 / 補02 p.120 対応枝：C1・C2・C5

駅の表も、裏も。 市民の使いやすさから。



提供されたJR松山駅構想資料のイメージ。現行計画・完成形を確定するものではありません。

西口 | 文化施設の構想

市民会館の移転構想を、用地・規模・運営収支・財源・設計の順に具体化。4年以内の開業を未確認のまま確約しません。

東口 | 暫定活用と動線

駐車・駐輪・乗降・歩行動線を整理。工事段階に合う仮設活用から始め、移設・撤去・管理費まで確認します。

子育てと交流が、駅につながる。

0歳児家庭の相談・手続き・居場所の一体提供は、既存窓口との役割を確認して実証から。将来の自転車競技・NTC構想は、指定条件・競技団体需要・民間資金が前提です。

具体計画：098 p.116 / 039 p.57 / 補01 p.119 JR駅と市駅・マツチカ周辺は別事業として管理。

工事の完了と、 生活再建の完了は別。

残る支援・説明・安全対策を明らかにし、本人の意思を尊重しながら、対応を続けます。

安全を守る。 説明を尽くす。 暮らしを支える。

最初に確認すること

完了した復旧、残る点検・維持管理、生活再建支援、説明、補償協議を別台帳にします。希望者との面談と担当・次回期限を定めま

す。

4年間で追うこと

個別支援の履行、安全点検・監視・避難の運用、未解決理由と次の期限。完了・未了を分けて引き継ぎます。

法的責任や補償額の未合意を、生活支援を止める理由にしない。

補償の成立は当事者の合意と必要手続を経た範囲のみ。完了済みの復旧を新たな実績には数えません。

具体計画：063 p.81 / 070 p.88 / 補04 p.122 出典：N03。個人の支援情報は公開資料と分離。

かせぐ。まもる。 そだてる。

3本柱・8テーマ・64枝から、100の約束と補完計画へ。

A / かせぐ 仕事と所得を伸ばす 64枝の詳細 p.11	B / かせぐ 地元の商売と産業を伸ばす 64枝の詳細 p.12	C / かせぐ 人を呼び、めぐり、地域で使う 64枝の詳細 p.13
D / まもる 災害から命をまもる 64枝の詳細 p.14	実現する市役所 実現する、中野たいせい 松山、新たいせい AI・デジタル／財源／成果公開	E / まもる 医療と福祉を届ける 64枝の詳細 p.15
F / まもる 移動と暮らしの基盤をまもる 64枝の詳細 p.16	G / そだてる 子育てと学びを支える 64枝の詳細 p.17	H / そだてる 若者と地域の挑戦を支える 64枝の詳細 p.18

AI・デジタルは、全政策を支える共通基盤。

行政を効率化し、サービスが届くまでを短くする。スマホを持たない人にも、窓口・電話などの利用経路を確保します。

中央：096 p.114・100 p.118。3本柱を増やさず、各施策の業務改善・財源・評価へ接続。

100日で設計。 4年間で検証。

全政策に担当機能、成果物、実施条件、検収、見直しの期限を置きます。

30日

現状と責任を確かめる

既存事業、対象、基準値、実在する担当部署・関係機関、未了事項を確認。担当機能案を実在の所属長に割り当てます。

60日

実施できる仕様にする

対象・方式・役割・必要費用・人員・許認可・未合意点を整理し、実務者協議と費用照合を行います。

100日

判断できる一式を出す

成果物、対象、費用、権限、未合意点を一式で提出。実務責任者が確認記録に署名し、政策採否と予算提案を分けて審査します。

1年目

基準・予算・小規模実施

2年目

効果確認と段階拡大

3年目

弱点修正と定着

4年目

成果・費用・未了を総括

100日は、1年目の内数です。

就任後1～12か月を1年目とし、会計年度・契約期間との対応を就任日と予算日程に合わせて確定。100日成果物の提出は、制度開始・議決・外部合意の成立と区別します。

財源、体制、権限。 そろった範囲から。

01 費用と財源を別々に示す

初期費、運営費、市職員の工数、大規模建設、補償、追加・補完分を分離。確定財源は交付決定・予算振替決裁・必要な議決後の一般財源のみとし、寄附増や時間削減を先に充当しません。

02 旧試算は、査定の出発点

各ページの現金枠・FTEは旧版の投入仮定で、確定予算・見積・採用数ではありません。金額0は費用主管の内数などを含み、無償実施を意味しません。対象拡大分は別積算します。

03 人員の確保を確認する

1FTE＝年1,600時間の旧換算仮定。14の統括単位は連絡・決裁の役割整理で、部署新設を意味しません。30日で既存負荷、60日で再配置・委託等、100日で実施枠を確認します。

04 市だけで決められないことを明示する

議会の議決、教育委員会等の独立権限、国県・交通事業者・医療機関・大学・民間事業者等との合意を分けます。用地、文化財、安全、個人情報等の条件成立を実施前に確認します。

05 費用と成果を二重に数えない

同じ企業・世帯・施設・案件IDで照合。同一経費は費用主管で一度だけ計上します。依存先の仕様合意は必要ですが、相手施策の4年間の完了を待つ意味ではありません。

関連：095 p.113・096 p.114・099 p.117。初年度仕様と見積を財政が査定し、供給能力を超える拡大は決めません。

進み具合も、 未了の理由も公開する。

01 原案と、4年の目標案を分ける

原案名称・数値・期日は履歴として保持。本版の到達点・年別数量は検討案です。001の原案20%と4年10%案、004の原案100社と4年40社案などを混同しません。

02 基準と母数が決まるまで達成を判定しない

四半期に収集、年次に評価。統計公表時期・学期・追跡期間を優先し、未取得・未回答・期間未到来は0や達成に置き換えません。観光・雇用・所得は外部環境の影響も示します。

03 観光数値とオンライン母数の再査定

071の700万人、073の100万人は旧目標案として維持し、基準・供給能力確認後に4年目標を決定。094の旧200件は開発容量案で、対象手続き総数Nとは別です。

04 工程の重複は、現場で確認可能な区切りへ

011・039・092・093など30日と100日が近い表現の工程は、30日＝棚卸し・仮説、100日＝費用・権限・未合意点を伴う提出物として読むものとします。汎用的な60日工程は仕様・役割・見積の実務協議で具体化します。

05 安全・遅延・効果不足に対応する

重大な安全問題は直ちに停止し所管判断。通常の遅延は四半期レビューで理由・代替・次期限を公表。効果、供給能力、費用を踏まえて継続・修正・停止を決裁します。

情報の種類を分ける。

現状・既存事業＝出典に基づく情報。到達点・人員・投入枠＝検討案。生成画像＝政策イメージ。本版は新たな全出典の再調査ではなく、原案・修正指示・既存出典を継承した編集です。

仕事と所得を伸ばす

A

実質所得と雇用を、暮らしの成果へ。

A1 実質所得と物価を同時にみる

001 p.19 020 p.38 099 p.117

A2 企業を呼び仕事を増やす

004 p.22 013 p.31

A3 理系・IT人材を地域で育てる

006 p.24 014 p.32 030 p.48

A4 学び直しを仕事につなぐ

014 p.32

A5 副業人材で課題を解く

016 p.34

A6 大学と企業の共同事業支える

017 p.35 035 p.53

A7 雇用の数を重視する

019 p.37 004 p.22 013 p.31 020 p.38

A8 AI拠点の立地条件を検証

補03 p.121

数字と証拠で、実施・改善・継続を判断します。

地元の商売と産業を伸ばす

B

地元産業と商いを、暮らしの成果へ。

B1 儲ける市役所と商いのDX支える

007 p.25 091 p.109 095 p.113 補13 p.131

B2 事業と技術を引き継ぐ

008 p.26

B3 地場産品と柑橘の再評価

011 p.29 081 p.99

B4 海外の販路を開く

018 p.36 088 p.106

B5 農地・担い手・農業のスマート化

082 p.100 083 p.101 084 p.102 085 p.103 021 p.39 090 p.108

B6 山と海の生産を支える

086 p.104 087 p.105

B7 生産・加工・販売・情報発信・物流の一体整備

089 p.107 090 p.108 007 p.25 081 p.99

B8 ふるさと納税返礼商品化支える

091 p.109 011 p.29 081 p.99 089 p.107

数字と証拠で、実施・改善・継続を判断します。

人を呼び、めぐり、地域で使う

C

観光と地域消費を、暮らしの成果へ。

C1 堀之内に大型イベントを呼び込む

075 p.93 079 p.97 補02 p.120

C2 41地区の食と伝統芸能文化を発信

002 p.20 075 p.93 080 p.98 補12 p.130

C3 城・街・駅・道後をつなぐ(泊食分離の推進)

012 p.30 071 p.89 074 p.92 補01 p.119

C4 連泊支えると消費拡大支える

071 p.89 072 p.90 073 p.91 074 p.92

C5 日常の憩いと催事を両立

075 p.93 補02 p.120

C6 高浜と観光港の接続を改善

077 p.95 補07 p.125 076 p.94

C7 中島・興居島・鹿島の島市と滞在支える

078 p.96 補07 p.125

C8 世界と俳句文化でつながる

080 p.98 079 p.97 035 p.53

堀之内・城・街・駅・道後・港・島を、滞在と消費でつなぐ。

災害から命をまもる

D

防災と避難を、暮らしの成果へ。

D1 防災の担い手を増やし支える

056 p.74 065 p.83 066 p.84

D2 災害情報を確実に届ける

057 p.75

D3 避難所と備蓄を整える

058 p.76 059 p.77

D4 河川の対策を流域で進める

060 p.78 061 p.79 062 p.80

D5 城山の安全と被災者支援

063 p.81 補04 p.122

D6 津波から逃げられる道整備

064 p.82 補08 p.126

D7 学校と地区が一体となった避難訓練

067 p.85 068 p.86 065 p.83

D8 支援が必要な人への環境整備

069 p.87 070 p.88 058 p.76

D8は「支援が必要な人」への環境整備を表します。

医療と福祉を届ける

E

医療と福祉を、暮らしの成果へ。

E1 救急の受入れを支える

041 p.59 042 p.60

E2 支える人の処遇と定着を支える

020 p.38 024 p.42 044 p.62 049 p.67 043 p.61

E3 小児・周産期の連携を整える

045 p.63 046 p.64

E4 健康と介護予防

047 p.65 048 p.66

E5 医療・介護と移動を一体支援

049 p.67 補06 p.124 050 p.68

E6 障がいのある人の就労を支える

051 p.69

E7 孤立とケアの相談をつなぐ

052 p.70 053 p.71 054 p.72

E8 地域の診療と薬の受取り

055 p.73 補05 p.123

数字と証拠で、実施・改善・継続を判断します。

移動と暮らしの基盤をまもる

F

移動と行政を、暮らしの成果へ。

F1 チョイソコ・乗合交通を活かす

049 p.67 補06 p.124

F2 離島の航路を支える

補07 p.125

F3 道路・水道の更新に見える化

補08 p.126

F4 環境ビジネス支える

補09 p.127 007 p.25 017 p.35

F5 受け手視点の行政手続きの見直し

092 p.110 052 p.70 094 p.112 095 p.113 029 p.47

F6 書かない窓口と早く届く化

093 p.111 052 p.70 092 p.110 補10 p.128

F7 対象手続きをオンライン化

094 p.112

F8 公共施設を公平に使いやすく

098 p.116 039 p.57 補01 p.119

AI・デジタルは共通基盤。窓口だけでなく支援が届くまでを改善。

子育てと学びを支える



子育てと学びを、暮らしの成果へ。

G1 給食の負担を公平化

021 p.39 084 p.102 090 p.108

G2 妊娠・出産から産後まで切れ目なく支える

022 p.40 023 p.41 045 p.63 046 p.64

G3 保育の担い手を支える

024 p.42 020 p.38 025 p.43 補11 p.129

G4 放課後の居場所を公平に確保

026 p.44 027 p.45 028 p.46 034 p.52 021 p.39

G5 SSWと一体チームで支える

027 p.45 028 p.46 034 p.52 053 p.71 029 p.47

G6 ICT・理系・英語・仕事の学びを支える

029 p.47 030 p.48 031 p.49 032 p.50

G7 学校施設を計画的に更新

033 p.51

G8 相談をつなぎ 子育てを支える

039 p.57 040 p.58 023 p.41 098 p.116 補01 p.119

給食の公平化、教員負担軽減、長期休暇支援、JR子育て窓口を一体で。

若者と地域の挑戦を支える



若者と地域を、暮らしの成果へ。

H1 起業を育て事業継続を支える

003 p.21 008 p.26 007 p.25

H2 女性・学生の起業の壁を減らす

009 p.27 010 p.28

H3 地元への就職と定着を支える

005 p.23 036 p.54

H4 進路と仕事をつなぐ学び

015 p.33

H5 大学と地域の課題をつなぐ

035 p.53 079 p.97

H6 若者の住まいの負担を軽く

037 p.55

H7 奨学金の返済と学びを支える

038 p.56

H8 41地区の声とフィールドワークをつなぐ

補12 p.130 035 p.53 097 p.115

数字と証拠で、実施・改善・継続を判断します。

所得を伸ばし、暮らしの負担を軽くする

001

原案名 市民所得20%向上



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

名目所得だけでなく物価調整後の実質的な暮らし向きを毎年確認し、急激な物価高には対象・期間・財源を限定した支援を発動する。4年10%増は基準確認後の努力目標の検討案。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準公開

基準値を公開し、発動時に限定支援を実施

2年目

効果検証

所得・物価・支援の到達状況を同じ表で検証

3年目

配分修正

支援企業・世帯の実質負担を追跡し配分を修正

4年目

継続判定

公表済み所得と物価を用い、恒久化・終了を判定

最初の100日

30日 所得・賃金・物価・家計負担、国県支援と市の給付実績を同じ基準日で集める

60日 実質所得の算定、物価高支援の発動・終了指標と対象の優先順位を設計

100日 所得・物価の基準年表と、支援経路・発動条件・対象・給付方式・財源案を提出

成果と担当

成果 名目・実質所得、負担、受取日数を公表。県統計・匿名賃金台帳で年次確認。10%増は努力目標の検討案。

担当 主管案：産業振興統括・統計・財政

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・公開範囲を確認し、096の対象・方式を確定。給付条件が整わなければ既存制度の拡大・料金軽減・申請支援を比較する。

財源 / 未査定

096の内数。無償ではない。物価高への給付・料金軽減は対象等の確定後に別積算し、未査定。確定財源は未確認。

原期限：2030年中間／2035年最終。本版の4年工程は検討案。

市町の連携を、 仕事と観光の力に

002

原案名 松山経済圏60万人構想



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

既存の3市3町で観光・採用・交通の共同事業を3件運用する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

共同採用

費用分担を合意し共同採用1件開始

2年目

観光情報

共通観光情報を1件運用

3年目

交通実証

交通接続改善を1件実証

4年目

協約反映

3件を評価し次期協約に反映

最初の100日

- 30日** 3市3町の現行協約、共同事業と分担金の一覧
- 60日** 採用・観光・交通の各事業について幹事自治体と費用分担を協議
- 100日** 既存協約との差分表と3事業の協議議事録

成果と担当

成果 共同事業3件・満足80%以上は検討案。協定と事業別の利用記録を半年ごとに確認。

担当 主管案：企画戦略・近隣5市町・交通事業者

実施条件と財源

条件・代替

自治体の費用分担・受入合意、予算・体制が必要。合意できない分野は市単独の情報提供に限定し、共同事業数に含めない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／700／1,000／1,000万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に枠組み／2035年目標。本版の4年工程は検討案。41地区の文化発信と3市3町の広域連携は対象が異なる。

起業を育て、 事業の継続を支える

003

原案名 スタートアップ100社創出



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

旧100社の創業支援案に、販路・資金繰り・人材の伴走と事業継続の追跡を組み込み、創業後も育てる。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
一体診断	伴走支援	雇用追跡	継続検証
創業・継続課題を一体診断	販路・資金繰りの伴走支援	事業継続と雇用を追跡	新設数・継続率・利益を検証

最初の100日

- 30日** 現状・対象・既存事業を確認。創業者の資金繰り・販路・継続状況と既存支援を照合
- 60日** 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。
- 100日** 創業者の資金繰り・販路・継続状況と既存支援を照合し、創業後支援の仕様を提出

成果と担当

- 成果** 創業数、1年・3年継続率、売上・利益・雇用を確認。登記・開業届・売上資料を半年ごとに照合。
- 担当** 主管案：創業担当・商工団体・大学・金融機関

実施条件と財源

条件・代替

補助の公平性・併給を確認し、096の条件を確定。008の既存企業承継と区別して追跡。未成立分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,600／3,600／5,100／6,600万円、1FTE。旧追加枠は未査定。対象拡大・方式変更分は未積算。市職員の新規雇用費、補完施策独立費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に統合支援／2035年目標案。本版の4年工程は検討案。

企業を呼び込み、 地元の仕事を増やす

004

原案名 企業誘致100社



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

地元雇用を伴う新規進出40社を4年で操業までつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

5社操業

5社操業、採用計画を確認

2年目

10社追加

10社追加、空きオフィス活用

3年目

定着支援

10社追加、定着支援

4年目

稼働確認

15社追加、累計40社を稼働確認

最初の100日

30日 企業立地助成の既存採択、利用可能な土地・建物、商談進捗

60日 土地権利、電力、用途、採用、投資時期を案件別に審査

100日 40社操業案の案件別見込み表と誘致費の見積依頼書

成果と担当

成果 4年で操業40社・地元純増雇用400人は検討案。操業・給与・雇用保険資料を年次照合。

担当 主管案：企業立地担当・不動産・県・企業

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・併給を確認し、096の条件を確定。操業見込みが不足すれば件数を見直し雇用の質を優先。協定締結のみでは操業と数えない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に3,800／5,800／5,800／8,300万円、2FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に誘致計画／2035年目標案。本版の4年工程は検討案。

若者が暮らし続けたい 松山へ

005

原案名 若者定着率向上



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

就職・住宅支援を受けた若者の市内居住継続を2年間追跡する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
基準調査	理由改善	支援調整	継続公表
支援利用者200人の基準調査	300人を追跡し転出理由を改善	累計800人、支援経路を調整	累計1,100人、2年継続率を公表

最初の100日

- 30日** 18～39歳の転出入と大学卒業後の進路、既存支援利用者名簿
- 60日** 調査同意、連絡方法、転出理由、追跡対象年度を固定
- 100日** 匿名追跡台帳仕様と初年度200人募集計画

成果と担当

- 成果** 2年経過した同意者の居住継続80%以上は検討案。年次調査で分母・回答率・追跡不能数も公表。
- 担当** 主管案：若者定着担当・大学・企業

実施条件と財源

- 条件・代替**
同意・個人情報を確認し、036の条件を確定。未回答が多ければ大学・対面窓口で再接続。不明者を定着扱いしない。
- 財源 / 未査定**
旧現金枠：年1～4に600／700／700／700万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に基準公表／2030年検証。本版の4年工程は検討案。

理系・IT人材を育て、 地元の仕事につなぐ

006

原案名 理系人材育成



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

大学・高専・企業で理系・ITの実習を旧400人枠内で提供し、地元就職へつなぐ。対象・配分は再査定。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

実習試行

求人と教材を照合して理系・IT実習を試行

2年目

採用接続

企業実習と採用面談を拡大

3年目

定着追跡

修了者の地元就職・定着を追跡

4年目

講座評価

採用実績で講座の継続・見直しを決定

最初の100日

30日 現状・対象・既存事業を確認。企業の理系・IT求人と実習枠を照合

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 企業の理系・IT求人と実習枠を照合し、共同講座・実習の募集仕様を作成

成果と担当

成果 修了実人数、IT実習参加、地元就職、1年定着を確認。実習記録と同意付き進路調査を年度末に照合。

担当 主管案：産業人材担当・大学高専・企業

実施条件と財源

条件・代替

大学・企業の受入、安全・保険を確認。旧400人枠内でIT分を再配分し、小中学校の030と区別。未成立分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,150／1,700／2,075／2,075万円、0.5FTE。旧追加枠は未査定。IT分を含む対象・方式変更は未積算。市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に講座／毎年追跡。本版の4年工程は検討案。

商いのDXで、 売上と仕事の効率を上げる

007

原案名 中小企業DX支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

中小企業200社の商いのDXを支え、販売・予約・受発注と業務時間の改善を進める。市の収益事業は補13で別管理。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

診断改善

30社で診断・改善

2年目

効果確認

50社追加、半年後の効果確認

3年目

事例展開

60社追加、同業種へ事例展開

4年目

累計検証

60社追加、累計200社を検証

最初の100日

30日 重複するDX補助、企業の作業時間・原価と既存システム

60日 30社を業務量と改善余地で選び、導入前後を同じ条件で計測

100日 30社診断計画、調達仕様、半年後の測定票

成果と担当

成果 200社・継続利用80%・作業時間20%減は検討案。作業日誌・契約・6か月後調査を四半期集計。

担当 主管案：中小企業担当・商工団体・専門家

実施条件と財源

条件・代替

情報管理・契約・データ共有の根拠と予算・体制を確認。半年で改善がなければ追加導入を止め、業務手順の修正に戻す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に3,500／5,300／6,300／6,300万円、1FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や市職員の新規雇用費、補完施策の独立費は含まない。確定財源は未確認。

原期限：1年目に一体運用。本版の4年工程は検討案。

受け継ぐ人をつなぎ、 地域の商いを残す

008

原案名 事業承継支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

承継候補100社を診断し、4年間で30件の事業承継を成立させる。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
診断支援	7件成立	10件成立	継続確認
20社診断、3件成立を支援	25社診断、7件成立	25社診断、10件成立	30社診断、10件成立し継続確認

最初の100日

- 30日 承継支援センターの相談案件、所有者の開示同意と廃業時期
- 60日 企業価値、後継者条件、秘密保持と土業の役割を設定
- 100日 初年度20社診断・3件成立案の案件進捗表

成果と担当

- 成果 承継30件・成立後1年経過組の継続90%以上は検討案。契約・営業記録を年次確認し相談件数と分ける。
- 担当 主管案：中小企業担当・承継支援機関・土業

実施条件と財源

- 条件・代替 情報開示の同意・秘密保持、予算・体制を確認。買い手不在なら従業員承継・資産譲渡を検討し、相談と成立を区別する。
- 財源 / 未査定 旧現金枠：年1～4に1,100／1,200／1,200／1,400万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援運用。本版の4年工程は検討案。

女性の起業を、 続けられる事業へ

009

原案名 女性起業支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

女性起業家60人に個別伴走を提供し、資金・販路・時間の壁を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

柔軟相談

10人を伴走、相談時間を柔軟化

2年目

保育相談

15人追加、保育付き相談

3年目

販路面談

15人追加、販路面談

4年目

継続確認

20人追加、事業継続と障壁解消を確認

最初の100日

30日 女性相談者の資金・保育・時間の障壁と既存起業支援

60日 夜間オンライン、保育付き相談、販路相談を共通創業窓口に接続

100日 初年度10人の伴走枠、相談時間割、追加支援の基準案

成果と担当

成果 60人伴走・支援計画の実施80%以上は検討案。同意付き面談・事業実施記録を半年ごとに確認。

担当 主管案：創業担当・男女共同参画・支援機関

実施条件と財源

条件・代替

補助の公平性・併給と003の対象・方式を確認。新センターが不要なら、003の共通窓口の利用条件を改善する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に500／550／550／700万円、0.3FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に相談改善。本版の4年工程は検討案。

学生のアイデアを、 事業の挑戦につなぐ

010

原案名 学生起業支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

学生80チームの事業検証を支援し、希望者を創業支援へつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

顧客検証

10チームが顧客課題を検証

2年目

販売検証

20チームが試作品を販売検証

3年目

企業実証

25チーム、学外企業と実証

4年目

創業接続

25チーム、継続・創業移行を確認

最初の100日

30日 大学の起業講座、学生の参加希望と学期日程

60日 試作品・顧客面談・少額販売の成果物と学業優先条件を設定

100日 初年度10チームの募集・実証要領と知財の扱い

成果と担当

成果 80チーム実証・顧客検証完了70%以上は検討案。実証報告・顧客反応・売上を学期ごとに確認。

担当 主管案：創業担当・大学・金融機関

実施条件と財源

条件・代替

003の対象・方式、補助要件・公平性、学業優先と知財を確認。事業化しないチームは学習成果を記録し創業数に含めない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／800／950／950万円、0.3FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目にプログラム。本版の4年工程は検討案。

地場産品の価値を見直し、 売れる力を育てる

011

原案名 地場産業ブランド化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

品質・歴史・用途を再評価し、顧客の評価に基づく値付け・販路改善につなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
価値調査	試験販売	受注拡大	利益検証
品質・原価・顧客評価を調査	試験販売と値付け改善を実施	継続受注先を増やす	利益と再購入の結果で継続を判断

最初の100日

- 30日 地場産品・柑橘の原価・評価・価格・購買層と既存支援を調べる
- 60日 関係者と対象・役割・費用を協議し、実施案を設計
- 100日 調査結果をもとに、再評価する産品と試験販売計画を提出

成果と担当

成果 販売単価・粗利益・継続受注・再購入率を追跡。同意付きの原価・受注記録を年次比較。

担当 主管案：地域産業担当・事業者・販売先

実施条件と財源

条件・代替

補助要件と予算・体制を確認。011は地場産品全体、081は柑橘を担当し、広報件数だけで評価しない。未成立分は見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,200／1,700万円、0.5FTE。旧追加枠は未査定。対象拡大・方式変更分は未積算。市職員の新規雇用費、補完施策独立費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同販路開拓。本版の4年工程は検討案。

まちなかも、各地区も。 商店街に商いを育てる

012

原案名 商店街活性化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

中心部だけでなく市内各地区の商店街を対象に、空き店舗20件の活用と既存店の継続を支え、地域内の回遊と売上を増やす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

3店支援

中心部外を含む3店を支援し
回遊を測定

2年目

継続確認

5店追加し、地域別の継続・
売上を確認

3年目

相乗検証

6店追加し、既存店との相乗
効果を検証

4年目

地区別公表

6店追加し、20店の1年継続
と地区別成果を公表

最初の100日

30日 中心部・郊外・地域拠点別に空き店舗・賃料・既存店・歩行量・支援実績を整理

60日 中心部外を必ず含む公募・評価基準と、短期出店から本契約へ移る条件を設計

100日 初年度3店の地区別候補・契約条件・既存店への影響・回遊実証・採択公表案を提出

成果と担当

成果 20店・1年継続80%は検討案。売上・歩行量等を中心部内外で公表し、営業記録・同季節通行調査で確認。

担当 主管案：商業担当・商店街・所有者

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・個人情報と予算・体制を確認。本契約が難しい地区は短期出店・共同販売・巡回支援を行い、恒常開業とは分ける。

財源 / 未査定

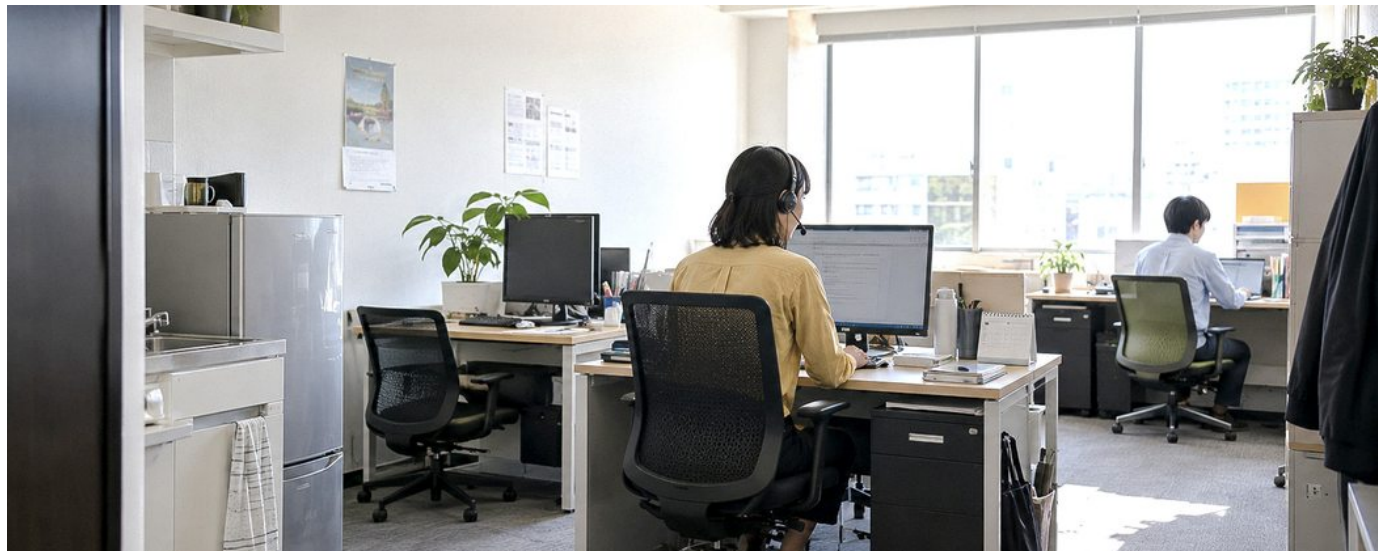
旧現金枠：年1～4に1,300／1,400／1,600／1,600万円、0.7FTE。旧追加枠は未査定。中心部外への追加支援・巡回費は未積算。市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に地区別実施／毎年検証。本版の4年工程は検討案。

遠隔業務の拠点で、 松山の雇用を増やす

013

原案名 テレワーク企業誘致



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

企業誘致40社のうち10社を、地元採用のある遠隔業務拠点とする。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

1社操業

1社を004の枠で操業

2年目

雇用確認

2社追加、雇用を確認

3年目

定着支援

3社追加、定着支援

4年目

稼働確認

4社追加、累計10社稼働

最初の100日

- 30日** 004の誘致案件から遠隔業務拠点の採用・常駐条件を抽出
- 60日** 登記だけの事務所を除き地元の有給雇用を要件化
- 100日** 004の内数10社の候補一覧と判定基準

成果と担当

- 成果** 10社は004の40社の内数、市内雇用100人は検討案。拠点・給与記録を004と共通管理し年次確認。
- 担当** 主管案：企業立地担当・企業・不動産

実施条件と財源

条件・代替

004の対象・方式と資料利用を確認。地元の有給雇用を要件化し登記のみは除外。求人接続だけの場合は企業誘致に含めない。

財源 / 未査定

費用は004の内数で、無償実施ではない。既存事業総額・新規雇用費等は含まず、未査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に求人・業務紹介。本版の4年工程は検討案。

学び直しを、 次の仕事につなぐ

014

原案名 リスキリング支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

求人に直結する学び直しを500人に提供し、就職・職務転換を支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

講座受講

50人が企業課題型講座を受講

2年目

就職面談

100人、就職面談を実施

3年目

定着確認

150人、定着状況を確認

4年目

進路確認

200人、500人の進路を確認

最初の100日

- 30日** ハローワーク等の求人技能、講座修了後の採用実績
- 60日** 企業が面談に参加する講座と受講中の時間・保育支援を設計
- 100日** 初年度50人の講座仕様と採用接続の合意案

成果と担当

- 成果** 500人への提供、修了80%・就職希望修了者の就職60%以上は検討案。受講・修了・6か月後就職を確認。
- 担当** 主管案：雇用担当・企業・教育機関

実施条件と財源

条件・代替

企業・教育機関の受入、安全・保険と予算・体制を確認。採用につながらなければ講座を拡大せず、企業課題と教材を更新する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,400／2,200／3,200／4,200万円、0.7FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に講座／修了後6か月追跡案。本版の4年工程は検討案。

地元の仕事を知り、 将来の選択肢を広げる

015

原案名 キャリア教育強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

高校・大学等の学生2,000人に地元企業での職業体験機会を設ける。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
体験開始	進路相談	企業拡大	累計確認
200人で体験を実施	400人、進路相談を接続	600人、協力企業を拡大	800人、累計2,000人を確認

最初の100日

- 30日** 高校・大学の学期日程、企業受入枠と県教育委員会の意向
- 60日** 高校大学向け職業体験を032の小中学校向け授業から分離
- 100日** 初年度200人の受入予定表と安全・保険・同意様式

成果と担当

- 成果** 体験2,000人・地元職業理解の改善80%は検討案。参加記録と事前事後アンケートを学期ごとに確認。
- 担当** 主管案：若者雇用担当・県教育委員会・大学

実施条件と財源

条件・代替

県教育委員会・学校・企業の受入、安全・保険を確認。032の小中学校授業と区別。訪問困難時は校内学習とし実績を分ける。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に650／950／1,350／1,750万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に連携計画／2年目に運用。本版の4年工程は検討案。

副業の専門人材で、 中小企業の課題を解く

016

原案名 副業人材活用



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

副業専門人材を中小企業100社に配置し、経営課題の解決を支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

実証開始

10社で3か月実証

2年目

成果確認

20社追加、成果物を確認

3年目

社内移管

30社追加、自社担当へ移管

4年目

累計評価

40社追加、累計100社を評価

最初の100日

30日 企業の経営課題、既存副業人材制度と報酬水準

60日 3か月契約ごとに納品物・守秘・引継ぎ担当を設定

100日 初年度10社の課題票と専門人材の調達仕様

成果と担当

成果 100社支援・契約時の課題達成70%以上は検討案。契約・成果物・企業評価を案件終了時に確認。

担当 主管案：中小企業担当・人材事業者・企業

実施条件と財源

条件・代替

守秘・資料利用と予算・体制を確認。3か月ごとに納品物・引継ぎを定め、不適合時は延長せず再選定。診断のみで完了にしない。

財源 / 未査定

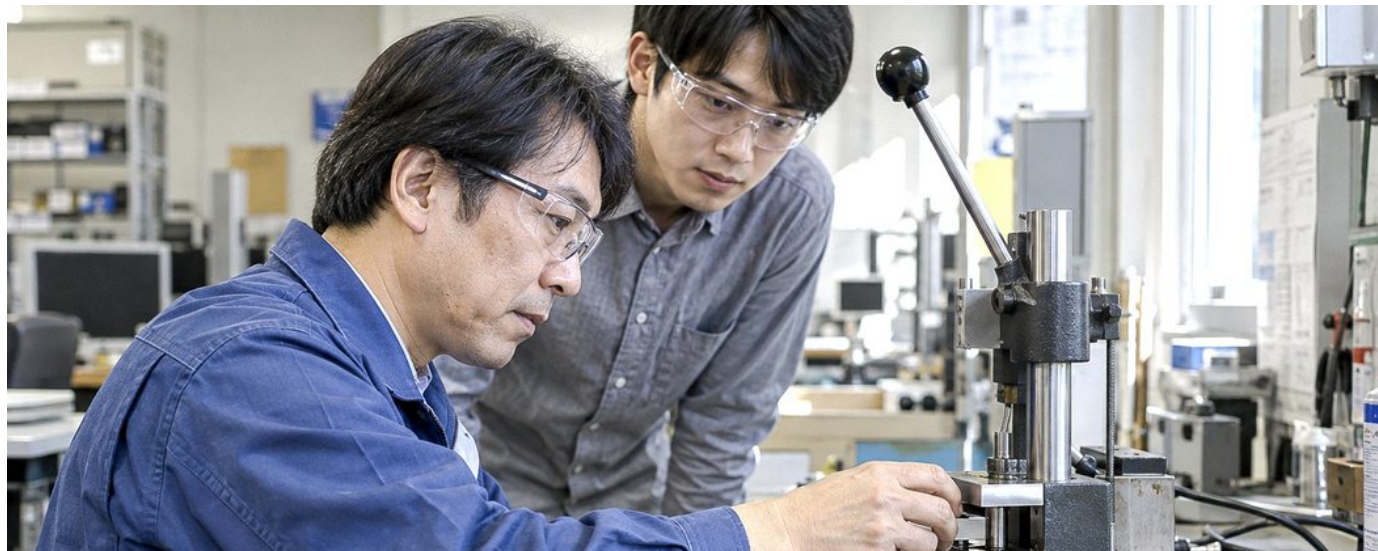
旧現金枠：年1～4に900／1,400／2,000／2,600万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に紹介開始。本版の4年工程は検討案。

大学の知を、 企業の新しい事業へ

017

原案名 産学官連携強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

大学・企業の共同事業20件を支え、試作・実証から5件の製品化・実装を目指す。件数は既存の目標案。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

公募合意

共同事業を公募し試作費・役割を合意

2年目

現場実証

試作・現場実証を実施

3年目

製品化

製品化・導入先を確保

4年目

売上検証

継続売上と事業化を検証

最初の100日

30日 現状・対象・既存事業を確認。企業課題・大学研究者・成果の利用条件を照合

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 企業課題・大学研究者・成果の利用条件を照合し、共同事業の採択仕様を提出

成果と担当

成果 共同事業・現場導入・事業化・継続売上を確認。共同契約・試験結果・販売または実装記録を年次照合。

担当 主管案：産学官連携担当・大学・企業

実施条件と財源

条件・代替

大学・企業の受入と成果利用条件、予算・体制を確認。035の地域実践と費用・成果を重複計上しない。未成立分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,400／1,800／2,100／2,100万円、0.7FTE。旧追加枠は未査定。対象拡大・方式変更分は未積算。市職員の新規雇用費、補完施策独立費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に公募・相談。本版の4年工程は検討案。

地元企業の技術を、 海外の取引につなぐ

018

原案名 国際ビジネス支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

製造・サービス企業40社の海外取引を支え、20社の初回受注を目指す。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
商談支援	契約確認	回収追跡	受注検証
5社を商談支援	10社追加、初回契約を確認	10社追加、代金回収を追跡	15社追加、累計20社の受注を検証

最初の100日

- 30日** 製造・サービス企業の輸出準備、規格、決済・回収条件
- 60日** 初回受注までの工程を見える化し農水産物の088と分離
- 100日** 初年度5社の取引診断と支援工程表

成果と担当

成果 40社支援・初回受注20社・再受注10社は検討案。契約・出荷・入金記録を半年ごとに確認。

担当 主管案：国際ビジネス担当・県・支援機関

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・公平性と予算・体制を確認。農水産物の088と分離し、規格不適合や回収リスクが高い取引は止め国内販路へつなぐ。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,300／1,300／1,800万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援開始。本版の4年工程は検討案。

雇用の数を重視し、 地元の働く場を増やす

019

原案名 雇用創出1万人



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

支援企業の純増雇用数を主指標として雇用を増やす。原案1万人・旧案1,600人は基準値と実行能力を再査定して決める。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準確認

支援企業の雇用基準値を確認

2年目

離職追跡

採用と離職を同じ企業台帳で追跡

3年目

配分修正

純増に結びつく支援へ配分を修正

4年目

純増公開

4年間の純増雇用を検証・公開

最初の100日

30日 企業別の基準雇用数と既存支援、純増の定義、追跡対象・集計方法を確認

60日 関係者と対象・役割・費用を協議し、実施案を設計

100日 企業別の基準雇用数、純増の定義、追跡対象と集計表を確定

実施条件と財源

条件・代替

003・004・007の対象・方式を確認。原案1万人・旧案1,600人は採用済みの数値にせず再査定。未成立部分は見直す。

財源 / 未査定

096の内数で無償ではない。対象拡大・方式変更分は未積算、旧枠は未査定。新規雇用費等は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に内訳計画／2035年目標案。本版の4年工程は検討案。

成果と担当

成果 純増雇用を主指標に、採用・離職・賃金・定着も確認。同一企業範囲の基準時・年末雇用数を年次比較。

担当 主管案：雇用担当・企業・統計

給料を伸ばし、暮らしを支える人を支える

020

原案名 給料が上がる松山実現



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

支援企業200社の賃金改善に加え、保育・看護・介護など生活を支える不足職種の処遇・定着を重点支援する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準記録

採択時に賃金・欠員・定着の基準を記録

2年目

職種別検証

職種別に賃金・離職・受入枠を検証

3年目

配分重点化

効果のある処遇・業務改善へ配分を重点化

4年目

効果評価

200社と不足職種の賃金・定着・サービス維持を評価

最初の100日

30日 企業の時給・時間と、保育・看護・介護の欠員・離職・賃金・夜勤等の負担を整理

60日 採用・復職・研修・住居・保育・賃金等の支援を職種別に比較し、費用主管を調整

100日 200社の賃金改善票と、不足職種の処遇・定着支援案、重複防止表を提出

成果と担当

成果 平均時給5%増は検討案。欠員・1年定着・勤務負担・受入枠を職種別公表し、匿名賃金台帳を年次確認。

担当 主管案：中小企業担当・企業・商工団体

実施条件と財源

条件・代替

資料利用と007の対象・方式を確認。直接処遇支援の権限・財源が整わない職種は、採用・復職・住居・保育・業務軽減を優先する。

財源 / 未査定

096の内数で無償ではない。新規の職種別処遇支援は既存枠と照合して別積算。旧枠は未査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に基準／毎年比較。本版の4年工程は検討案。

学校や事情の違いで、 給食の負担に差をつくらない

021

原案名 給食費無償化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

学校段階・援助・給食を利用できない事情による負担差を確認し、恒常財源が成立した範囲で公平化を進める。地元食材実証も維持する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

公平化設計

負担差・対象・財源を整理し公平化案を決定

2年目

負担軽減

成立した範囲の負担軽減を試行

3年目

対象別検証

対象別の負担差を検証して拡充

4年目

財源再評価

公平性と継続財源を再評価

最初の100日

30日 学校別の実食・既存援助・給食を利用できない事情と家計負担を確認

60日 関係者と対象・役割・費用を協議し、公平化の実施案を設計

100日 学校別の負担と既存援助を踏まえ、公平化の対象・費用・選択肢を提出

成果と担当

成果 対象別の実負担、対象外事情への対応、受給漏れ、継続財源を確認。給食請求・実食・決算を学期ごとに照合。

担当 主管案：教育委員会給食担当・財政・学校

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・併給と恒常財源を確認。中学一律ゼロは選択肢。財源不足時は限定軽減・対象外支援を比較。地元・有機食材実証は分ける。

財源 / 未査定

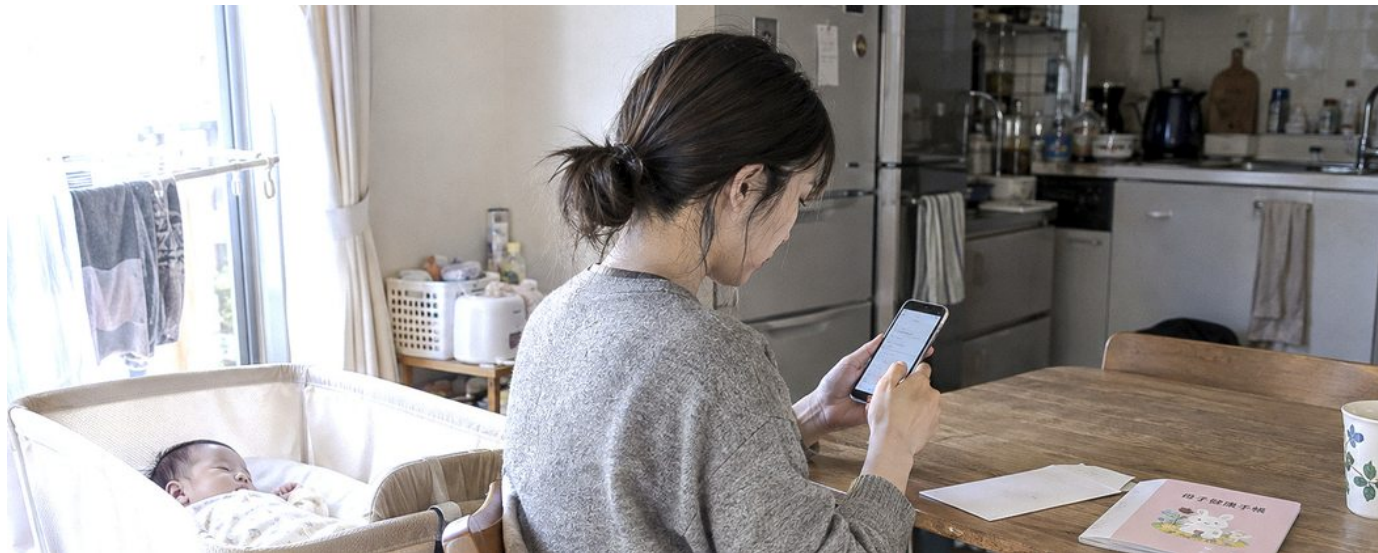
旧現金枠：年1～4に700／32,498／64,796／64,796万円、0.5FTE。旧無償化額は比較用。公平化の対象・財源は未査定。対象外支援、地元・有機食材の価格差等は別積算。確定財源は未確認。

原期限：90日で範囲整理／1年目に拡充方針。本版の4年工程は検討案。

出産の支援を、 必要な家庭に届ける

022

原案名 出産祝い支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

出産支援の受給漏れを減らし、既存制度で埋まらない世帯に追加支援する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

給付試行

50世帯へ不足分上限5万円を
試行

2年目

接続検証

100世帯、受給接続を検証

3年目

条件調整

100世帯、対象条件を調整

4年目

継続評価

100世帯、必要性と継続を評
価

最初の100日

30日 既存妊婦給付・出産支援の受給率と未申請理由**60日** 受給案内・申請補助を先行し不足分追加給付の要件を設計**100日** 重複給付照合表と初年度50世帯の試行要領

成果と担当

成果 未申請率を基準比半減・追加支援350世帯は検討案。支給台帳と同意付き案内記録を四半期確認。**担当** 主管案：子育て給付担当・こども家庭センタ
—

実施条件と財源

条件・代替

給付要件・併給・審査の公平性と予算・体制を確認。既存給付で不足を解消できる世帯は追加給付せず、申請支援を優先する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に550／700／700／700万円、0.5FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額や大規模建設・補償は含まず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に案内改善・追加支援判断。本版の4年工程は検討案。

妊娠から産後まで、 切れ目なく支える

023

原案名 産後ケア拡充



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

妊娠・出産から産後まで相談・給付・医療・ケアをつなぎ、既存の追加年500利用日案を査定して利用断念を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

引継ぎ試行

紹介・引継ぎの共通運用を試行

2年目

利用改善

産後ケア枠と移動支援を改善

3年目

支援拡大

利用断念が多い層への支援を拡大

4年目

接続検証

未接続・待ち時間・継続支援を検証

最初の100日

30日 相談・医療・産後ケア・給付の役割と引継ぎ、予約待ち、既存支援を確認

60日 関係者と対象・役割・費用を協議し、共同運用案を設計

100日 相談・医療・ケア・給付の引継ぎと予約待ちを踏まえ、共同運用案を提出

成果と担当

成果 相談後の接続率、ケア待ち日数、利用断念、受給漏れを確認。予約・断念・利用記録を月次集計。

担当 主管案：母子保健担当・助産師・委託施設

実施条件と財源

条件・代替

専門職の判断・本人同意・安全を確認。022の給付、045・046の医療、G8・JR窓口へ引継ぐ。未成立分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に500／850／1,300／1,600万円、0.5FTE。旧追加枠は未査定。産前・家事育児・メンタル支援等の追加費は提供範囲確定後に別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に改善計画／2年目に不足対応。本版の4年工程は検討案。

保育士が働き続けられる 職場をつくる

024

原案名 保育士確保



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

保育士の採用・復職100人を支援し、賃金・業務負担・育児との両立を改善して1年定着率85%を目指す。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

採用支援

10人の復職・採用と職場改善を支援

2年目

定着確認

20人追加し、賃金・負担・定着を確認

3年目

施設改善

30人追加し、離職の多い施設の改善を条件化

4年目

累計検証

40人追加し、累計100人の1年定着を検証

最初の100日

30日 園別の欠員・離職・賃金・持帰り業務・勤務時間、復職条件と既存処遇加算を整理

60日 採用・復職に賃金・業務負担・住居・保育・指導支援を組み合わせ、既存加算と照合

100日 初年度10人の復職・定着支援、受入園・処遇条件・指導体制・1年追跡案を提出

成果と担当

成果 100人採用・復職、1年経過組の定着85%は検討案。賃金・負担・児童枠も公表し、雇用資料を半年ごとに確認。

担当 主管案：保育担当・施設・養成校

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・既存加算との重複と予算・体制を確認。採用不足時は離職防止・代替職員・業務削減を優先し、保育枠を守る。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,700／2,200万円、0.7FTE。旧追加枠は未査定。賃金・住居・保育等の追加支援は既存加算と照合し別積算。新規雇用費等は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に採用・定着支援。本版の4年工程は検討案。

預けたいときに、 保育につながる松山へ

025

原案名 待機児童対策



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

待機児童ゼロを維持し、地区・年齢別の入所保留を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

空間改善

優先2施設で既存空間を改善

2年目

配置調整

2施設追加、配置は024と調整

3年目

需要再点検

2施設追加、需要減地区を再点検

4年目

保留検証

2施設追加、保留の変化を検証

最初の100日

30日 地区・年齢・時間帯別の申込、保留、欠員と施設空間**60日** 024で確保できる配置人員に合わせ受入改善2施設を選定**100日** 保留理由別対策表と施設・人員・運営費の一体案

成果と担当

成果 公式待機0維持・長期保留30%減は検討案。申込・保留理由・配置資料を四半期に確認。**担当** 主管案：保育担当・保育施設・財政

実施条件と財源

条件・代替

024の人員確保と一体で判断し、管理者協議・必要手続を確認。需要減少地区では建設せず、既存施設の配置・時間帯を調整する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,300／1,100／1,100／1,100万円、0.7FTE。追加費の仮定は未査定。既存事業総額・大規模建設は含まない。市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に配置計画／毎年度見直し。本版の4年工程は検討案。

放課後も長期休暇も 居場所・食・学びを

026

原案名 放課後児童クラブ充実



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

地区・家庭事情・障がい等による利用の壁を調べ、放課後と長期休暇の居場所・食・学習を確保する。旧不足10地区案を公平性から再査定する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

利用の壁を調査

利用できない理由と不足地区を調査

2年目

居場所を拡充

成立した場所・人員で居場所を拡充

3年目

食・学習と連携

長期休暇の食・学習支援と連携

4年目

利用格差を検証

地区・事情別の利用格差を検証

最初の100日

30日 地区別の需要・空き定員・利用料・支援員・送迎・休暇中の食を調査

60日 対象・役割・費用を関係者と協議し、実施案を設計

100日 地区別の不足と利用できない理由を整理し、対応案を提出

成果と担当

成果 待機・利用断念・負担、受入日、地区別到達を測定。申込・利用・配置記録を学期ごとに確認。

担当 主管案：放課後児童担当／学校・運営団体・子ども食堂・土曜塾

実施条件と財源

条件・代替

支援員・会場と連携団体の合意を確保。食品衛生・アレルギー・安全・情報管理を確認。不成立時は規模・時期を見直し、既存支援を継続。一律同額補助は前提にしない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,300／3,100／4,900／6,100万円、1FTE。未査定。食材・配送・学習支援員・連携団体支援は拠点改善費に含めず別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に改善計画／2年目に不足対応。本版の4年工程は検討案。

不登校の相談を 一つのチームで支える

027

原案名 不登校支援センター



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

スクールソーシャルワーカーを含む学校・福祉・医療・民間の一体化チームを4地域で運用し、本人に合う相談・居場所・学びへ早くつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

1地域で試行

1地域で一体化チームとケース担当制を試行

2年目

2地域へ拡大

2地域へ拡大し訪問・オンラインを追加

3年目

希望に合う計画

3地域で本人希望の学習・生活計画を運用

4年目

4地域で検証

4地域で初回接続、支援継続、本人評価を検証

最初の100日

- 30日** 学校・SSW・福祉・医療・民間の人員、待ち日数、支援中断を整理
- 60日** 本人同意を前提に担当を定め、相談判定・会議・緊急対応・引継ぎ手順を設計
- 100日** 初年度1地域のチーム名簿・役割・会議手順・支援計画・紹介枠・評価票を作成

成果と担当

- 成果** 14日以内接続90%は検討案。支援継続・学習・本人評価を月次確認し、登校再開だけで測らない。
- 担当** 主管案：教育支援担当／学校・SSW・福祉・医療・民間・保護者

実施条件と財源

条件・代替

本人・保護者の同意、必要最小限の情報共有と教育・福祉・医療の権限、安全を確認。新施設を待たず既存の校内支援・訪問・オンライン・民間との協定から開始。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,900／2,500／3,700／4,900万円、0.7FTE。未査定。SSW増員・医療民間連携・ケース管理は既存拠点費との重複を除き別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に機能設計／2年目に運用。本版の4年工程は検討案。

費用を理由に 学びをあきらめない

028

原案名 フリースクール支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

既存補助を維持し、費用が壁となる家庭の追加負担を軽減する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
50人で試行	100人へ拡大	対象条件を調整	学びの接続評価
50人に追加月5千円相当を試行	100人、通学等の負担も検証	150人、対象条件を調整	200人、学びへの接続を評価

最初の100日

- 30日** 既存補助の対象・実支給と、通所を断念した費目を確認
- 60日** 追加月5千円案の所得・施設・通学費条件と重複控除を審査
- 100日** 初年度50人の追加支援要領と証憑一覧を作成

成果と担当

成果 年200人支援・費用による断念半減は検討案。支給・利用継続・家庭調査を学期ごとに確認。

担当 主管案：教育支援担当／施設・家庭

実施条件と財源

条件・代替

027の対象・方式・供給条件を確定。併給調整、公平な審査、取消・返還条件を確認。追加給付の必要が薄い場合は既存制度の申請・施設連携を改善。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に500／700／1,000／1,300万円、0.5FTE。追加支援枠は未査定。既存事業総額や市職員の新規雇用費は含めず、別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に制度評価・改善案。本版の4年工程は検討案。

学びの選択肢を広げ 先生の時間を取り戻す

029

原案名 ICT教育推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

子どものICTの学びと、理系・英語・仕事の学びへの接続を支える。教育DX・支援員等で校務負担も減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

学習・校務試行

4領域の学習支援と校務改善を試行

2年目

体験を展開

教材・実験・対話・職業体験を展開

3年目

格差と負担改善

参加格差と教員負担を見て修正

4年目

学習と時間検証

学習機会・成果と校務時間を検証

最初の100日

- 30日** ICT・理系・英語・仕事の授業、教材、地域人材と校務時間を調査
- 60日** 学校・関係者と学習支援、校務改善の役割・対象・費用を協議
- 100日** 4領域の学習支援と校務負担改善の年間計画を作成

成果と担当

- 成果** ICT活用、実験・英語対話・職業体験参加と校務時間を測定。授業支援・障害・復旧記録を月次確認。
- 担当** 主管案：教育ICT担当／学校・教育委員会・保守事業者・支援員

実施条件と財源

条件・代替

教育委員会の判断、児童生徒・職員情報の保護、生成AI入力制限と人の最終確認を徹底。予算・体制が未成立の部分は規模・時期を見直し、既存支援を継続。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に3,100／3,800／5,000／5,000万円、0.5FTE。未査定。校務システム・AI・研修・追加支援員は既存ICT支援費と分けて積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援体制改善。本版の4年工程は検討案。

実験とものづくりで 理系の力を育てる

030

原案名 理系教育強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

小中学校で実験・観察・ものづくりの授業支援を延べ120校年実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
15校で支援	教材を共有	外部講師を拡充	授業効果を評価
15校で実験授業を支援	25校、教材共有を開始	35校、外部講師を拡充	45校、延べ120校年の授業を評価

最初の100日

30日	学校の器材不足・理科授業時数・大学講師の派遣枠を確認
60日	初年度15校で授業に組み込む実験・観察と安全手順を選定
100日	学校別授業案・教材貸出表・講師同意を整備

成果と担当

成果	対象学級で年2回以上の体験・理解改善80%は検討案。授業記録と事前事後課題を学期ごとに確認。
担当	主管案：学校教育担当／大学・科学施設

実施条件と財源

条件・代替	学校・講師の受入合意、安全・保険、予算・体制を確認。講師が不足する場合は共通教材と教員研修へ切り替え、授業数を無理に増やさない。
財源 / 未査定	旧現金枠：年1～4に1,050／1,350／1,850／2,350万円、0.5FTE。授業支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に実施計画／2年目に拡充。本版の4年工程は検討案。

英語を話す機会を 毎日の学びに

031

原案名 英語教育強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

英語で対話・発表する授業を増やし、実際に話す力を測る。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
10校で試行	発表機会を増加	評価基準を統一	共通課題で検証
10校で対話教材・研修を試行	20校、授業内の発表を増やす	30校、評価基準を統一	40校、同一課題で成果を検証

最初の100日

- 30日** 授業内の発話時間、ALT配置、英語担当の研修需要を確認
- 60日** 初年度10校で共通の対話課題・評価基準を使う授業を設計
- 100日** 授業案・教員研修日程・共通の評価基準を整備

成果と担当

- 成果** 週1回の対話・共通課題達成率10点改善は検討案。授業計画と匿名化した課題評価を学期ごとに確認。
- 担当** 主管案：学校教育担当／学校・外部指導者

実施条件と財源

条件・代替

学校・指導者の受入合意、安全・保険、予算・体制を確認。成績を上げるための選抜にせず、支援が必要な学級の教材改善を優先。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,100／1,700／2,500／3,300万円、0.5FTE。授業・研修の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に授業支援改善。本版の4年工程は検討案。

地域の仕事に触れ 将来の選択肢を広げる

032

原案名 キャリア教育推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

市立小中学校で、地域の仕事に触れる体験を延べ120校年実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
15校で授業	地域見学を追加	振り返りを共有	学びを検証
15校で仕事を知る授業	25校、地域見学を追加	35校、振り返り教材を共有	45校、延べ120校年の学びを検証

最初の100日

- 30日** 市立小中学校の職業体験、地域協力者と授業負担を確認
- 60日** 初年度15校を学年・地域で選び、振り返り課題を共通化
- 100日** 校内授業・地域見学・安全同意の実施表を作成

成果と担当

- 成果** 対象学年で年1回以上の体験・振り返り提出90%は検討案。授業・安全管理・振り返りを学期確認。
- 担当** 主管案：学校教育担当／地域企業・保護者

実施条件と財源

条件・代替

学校・受入先の合意、安全・保険と実施体制を確認。地域の受入先が不足する場合は校内授業へ変更し、015と参加人数を重複計上しない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に650／850／1,150／1,450万円、0.5FTE。仕事体験の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に学校別計画。本版の4年工程は検討案。

暑さと危険を減らし 安心して学べる学校へ

033

原案名 学校施設更新



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

安全・暑さ・衛生の優先改修を20校で実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

2校を改修

2校改修、全校の優先順位を公開

2年目

5校を追加

5校追加、休業期に施工

3年目

費用と効果検証

6校追加、工事費と効果を検証

4年目

20校完了検証

7校追加、20校完了と残事業を公開

最初の100日

30日 全校の建物、暑さ、トイレ、配管と既存工事契約を点検

60日 危険度・利用人数・代替困難度で順位づけし、058との工事重複を照合

100日 初年度2校の仕様・概算・休業期施工案と全校優先表を提出

成果と担当

成果 優先20校改修・危険度Aの応急措置100%は検討案。点検・設計・検査・室温等を工事ごとに確認。

担当 主管案：学校施設担当／施設管理・学校

実施条件と財源

条件・代替

管理者・地権者との協議、対象工事の必要手続と予算を確認。入札不調時は危険箇所の応急対策を先行し、改修校数より安全性を優先。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に7,200／15,200／18,200／21,200万円、1FTE。優先改修の追加枠は未査定。大規模建設費・市職員の新規雇用費は含めず別途確認。確定財源は未確認。

原期限：1年目に計画／任期内に優先工事。本版の4年工程は検討案。

一人ひとりに合った 学校での支援を届ける

034

原案名 特別支援教育充実



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

教育的ニーズに応じた支援員を段階的に年20人相当追加する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

5人年を配置

5人年を重点配置

2年目

専門職へ接続

10人年、専門職相談を接続

3年目

支援計画を評価

15人年、支援計画を評価

4年目

参加と安全検証

20人年、授業参加と安全を検証

最初の100日

30日 児童生徒の支援計画、不足時間、支援員資格・採用枠を確認

60日 必要な支援時間に応じて初年度5人年の配置を設計

100日 勤務割・研修・専門職相談の配置案を作成

成果と担当

成果 優先対象の支援計画100%・不足時間半減は検討案。個別計画・配置・本人確認を学期ごとに実施。

担当 主管案：特別支援教育担当／学校・専門職

実施条件と財源

条件・代替

専門職・学校の判断、本人同意、安全・緊急連絡と採用体制を確認。採用不足時は優先時間帯に集中し、定員の公表だけで実施扱いにしない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,900／5,200／7,700／10,200万円、0.7FTE。支援員配置の追加枠は未査定。市職員の新規雇用額・既存事業総額は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に不足対応計画。本版の4年工程は検討案。

大学の知を地域で使い 続く成果を生み出す

035

原案名 大学連携強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

大学と地域の共同実践を40件実施し、地域側の成果を残す。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

5件で地域実践

5件で地域実践

2年目

成果物を移管

10件追加、成果物を地域へ移管

3年目

継続状況を確認

10件追加、継続状況を確認

4年目

40件成果公開

15件追加、40件の成果を公開

最初の100日

30日 大学の授業・研究、地域課題と受入側の継続体制を確認

60日 地域側が使える成果物と担当者を実践ごとに設定

100日 初年度5件の共同実践協定と成果物仕様を整備

成果と担当

成果 40件実践・終了1年後の継続50%以上は検討案。協定・成果物・地域評価を年度末に確認。

担当 主管案：産学官連携担当／大学・地域団体

実施条件と財源

条件・代替

大学・地域の受入合意、安全・保険と予算・体制を確認。成果が地域で使われない場合は、発表会を増やすのではなく成果物の仕様を修正。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／1,000／1,000／1,400万円、0.5FTE。共同実践の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同事業。本版の4年工程は検討案。

地元で働く選択を 相談から採用まで支える

036

原案名 学生定着支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

学生の地元就職相談を延べ1,000人に提供し、実習・採用へつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

100人を支援

100人に個別就職支援

2年目

実習から面談へ

200人、実習から面談へ接続

3年目

就職後相談追加

300人、就職後の相談を追加

4年目

進路を検証

400人、相談後の進路を検証

最初の100日

30日 学生相談・求人・インターン・採用につながる既存経路を確認

60日 相談員と企業面談をつなぎ、005の追跡同意と統合

100日 初年度100人の相談予約枠と企業接続表を作成

成果と担当

成果 延べ1,000人支援・就職希望者の市内就職50%は検討案。相談・面談・同意付き進路を半年確認。

担当 主管案：若者雇用担当／大学・企業

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・公開範囲・個人情報と予算・体制を確認。求人が希望に合わない場合は地元就職を無理に促さず、希望条件と企業求人を改善。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,700／2,200万円、0.7FTE。就職支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に一体案内／毎年追跡。本版の4年工程は検討案。

住まいの初期負担を減らし 若者の暮らしを支える

037

原案名 若者住宅支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

住宅負担の重い若者200世帯に、初期費用等の限定支援を行う。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

20世帯で試行

20世帯へ上限20万円を試行

2年目

居住継続を確認

40世帯追加、居住継続を確認

3年目

対象条件を修正

60世帯追加、対象条件を修正

4年目

200世帯検証

80世帯追加、200世帯を検証

最初の100日

30日 若者の家賃負担、所得、初期費用と既存住宅給付を確認**60日** 年齢・所得・住居条件、貸主の受入と重複補助を整理**100日** 初年度20世帯・上限20万円の支給要領案を作成

成果と担当

成果 200世帯支援・1年後の市内居住90%以上は検討案。支給・賃貸契約・同意付き居住確認を年次実施。**担当** 主管案：住宅・若者定着担当／不動産関係者

実施条件と財源

条件・代替

支給要件・併給調整・審査の公平性・取消返還条件と貸主の受入を確認。予算不足時は負担が重い世帯を優先し、公的住宅・居住支援につなぐ。

財源 / 未査定

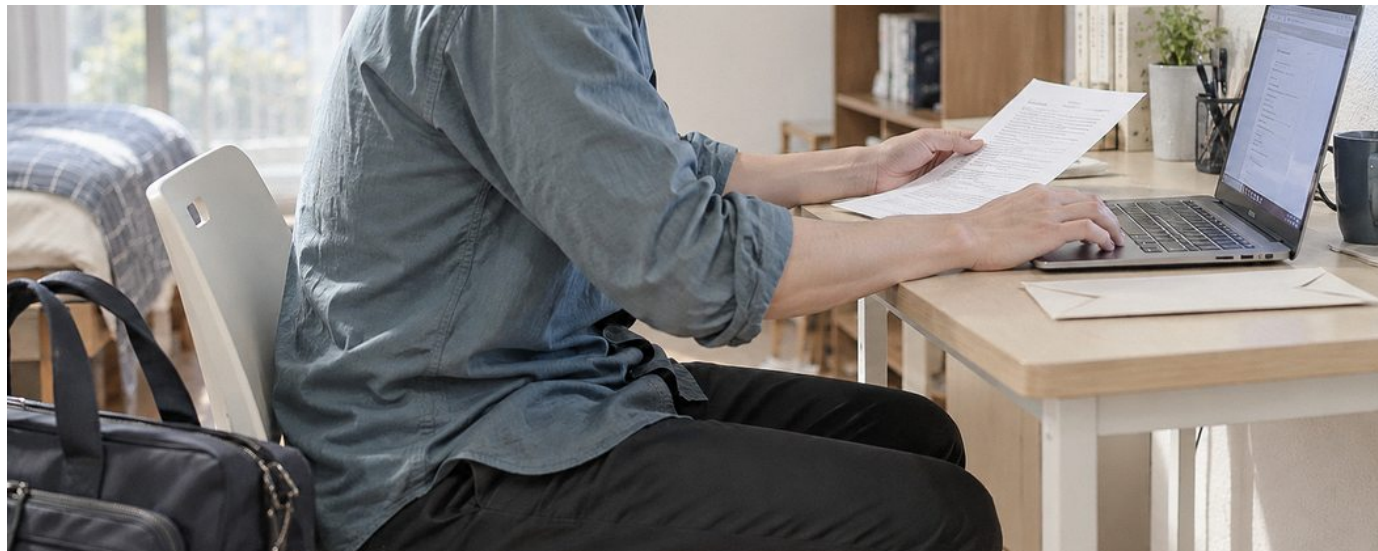
旧現金枠：年1～4に700／1,000／1,400／1,800万円、0.5FTE。住宅支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に制度案／2年目の実施可否判断。本版の4年工程は検討案。

奨学金の返済負担を減らし 地元での暮らしを支える

038

原案名 奨学金支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

奨学金返済を行う市内就業者への追加支援を年200人まで拡充する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

50人で試行

50人へ年12万円上限で試行

2年目

就業継続を確認

100人、就業継続を確認

3年目

対象業種を点検

150人、対象業種等を点検

4年目

負担軽減を検証

200人、負担軽減を検証

最初の100日

30日 奨学金残高・返済額と県・企業の既存返還支援を確認

60日 市内就業条件、上限年12万円、併給調整と年度更新を設計

100日 初年度50人の申請・審査・支払ルールを作成

成果と担当

成果 年200人、年12万円までの返済負担軽減は検討案。返済・雇用・他の給付記録を年度末に確認。

担当 主管案：雇用担当／企業・教育機関

実施条件と財源

条件・代替

支給要件・公平な審査・取消返還条件を確認し、重複支援を除いた不足分に限定。企業協力が成立しない場合も本人の申請を支援。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,400／2,000／2,600万円、0.5FTE。返済支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援案内・改善案。本版の4年工程は検討案。

子育ての相談と手続きをつないで、迷わせない

039

原案名 子育て相談DX



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

相談した窓口から担当へ引き継ぎ子育てを支える。JRで0歳児家庭の相談・手続・居場所を一体提供する拠点は実証から段階整備する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

JRで限定実証

相談引継ぎを改善しJRで期間限定実証

2年目

手続完了を改善

相談から手続完了まで運用を改善

3年目

常設化を判断

需要・人員・費用成立時に常設化判断

4年目

引継ぎを検証

相談解決と引継ぎの到達を検証

最初の100日

- 30日** 相談引継ぎ・未接続と、JR候補区画の人員・安全を調査
- 60日** 子育て各課・JR関係者と対象範囲・役割・費用を協議
- 100日** 相談の共通運用と、JRの0歳児拠点の仮設実証案を提出

成果と担当

- 成果** 引継ぎ・手続完了、未接続、待ち時間を測定。匿名化した相談経路と所要時間を四半期ごとに確認。
- 担当** 主管案：子育て相談担当／母子保健・デジタル戦略・JR関係者

実施条件と財源

条件・代替

092の仕様とJR区画・人員・安全・同意・情報共有・施設使用条件を確認。JR来訪を全市の必須条件にせず、不成立時は既存窓口の支援を継続。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／500／500／400万円、0.7FTE。未査定。JR区画の賃料・改修・専門職・運営費は既存DX連携費に含めず別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に案内・引継ぎ改善。本版の4年工程は検討案。

子育ての負担を減らし 改善を毎年確かめる

040

原案名 子育て日本一実現



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

子育ての費用・待ち時間・学びの支援を毎年点検し、改善結果を公開する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準調査を公開

基準調査を実施し改善対象を公開

2年目

不足3項目改善

年次評価で不足3項目を改善

3年目

非利用理由追跡

利用できない家庭の理由を追跡

4年目

4年変化を公表

費用・時間・満足度の4年変化を公表

最初の100日

- 30日** 021～039の費用・相談・学習支援の既存指標を確認
- 60日** 異なる母数の満足度を混ぜず、分野別に利用できない理由を測る
- 100日** 子育て成果一覧と、不足項目の改善担当表を作成

成果と担当

成果 利用家庭の満足度10点改善は検討案。非利用家庭も別調査し、021～039の実績と年次評価。

担当 主管案：子育て統括／教育委員会・評価担当

実施条件と財源

条件・代替

021・023・027の対象・方式・供給条件、資料利用・公開範囲・個人情報を確認。根拠のない日本一ランキングにせず、個々の負担改善を示す。

財源 / 未査定

費用は096の内数で未査定。別枠の0円は無償実施を示さず、必要な投入を確認。確定財源は未確認。

原期限：1年目に指標／2030年中間・2035年検証。本版の4年工程は検討案。

必要なときに受け入れる 救急医療を支える

041

原案名 救急医療支援5億円



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

救急医療に4年間で5億円の直接支援枠を設け、不足する受入体制を改善する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

協定・機能支援

5千万円枠で協定・機能支援を開始

2年目

輪番・人材支援

1.5億円枠、輪番・人材支援を実施

3年目

配分を修正

1.5億円枠、受入状況で配分を修正

4年目

4年効果を検証

1.5億円枠、4年5億円の効果を検証

最初の100日

- 30日** 消防搬送の時間帯・受入照会、病院別人員と既存補助を確認
- 60日** 5億円枠の使途を042～044の不足勤務に対応させ、支払条件を設計
- 100日** 病院協議表・初年度5千万円の配分案・4年財源案を提出

成果と担当

- 成果** 対象時間帯の受入困難率20%減は検討案。消防・病院で定義を統一し四半期照合、支出は決算確認。
- 担当** 主管案：救急医療担当／県・病院・消防

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・併給・公平な審査・返還条件と病院の人員を確認。人員を確保できない機能には支出せず、輪番再編・広域連携を県と協議。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に5,500／15,200／15,200／15,200万円、1FTE。直接支援枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は含めず、別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：90日で論点整理／1年目に予算案。本版の4年工程は検討案。

夜間・休日もつながる 救急の受入体制へ

042

原案名 二次救急強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

不足する夜間・休日の二次救急枠を病院と合意し、安定稼働させる。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

協定・初期対応

041内3,500万円で協定・初期対応

2年目

追加枠を稼働

同1億500万円、追加枠を稼働

3年目

稼働率を点検

同1億500万円、稼働率を点検

4年目

通年運用を検証

同1億500万円、対象枠を通年運用

最初の100日

30日 夜間・休日の不足枠、病床稼働、当直勤務と041の補助を確認

60日 041枠の70%案を固定配分にせず、追加受入時間で病院と調整

100日 不足時間帯一覧と輪番・受入協定案を提出

成果と担当

成果 合意した追加輪番枠の稼働95%以上は検討案。当番表・実稼働・搬送受入記録を月次確認。

担当 主管案：救急医療担当／県・輪番病院・消防

実施条件と財源

条件・代替

041の対象・方式・供給条件、補助要件・併給・審査・返還条件を確認。病床・医師不足で動かない枠は広域輪番へ振り替え、未稼働補助を止める。

財源 / 未査定

費用は041の内数で未査定。別枠の0円は無償を示さず、未稼働枠には支出しない。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同改善計画。本版の4年工程は検討案。

医師が働き続けられる 地域の医療体制へ

043

原案名 医師確保支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

不足診療機能への医師の応援・勤務継続を、県・医療機関と支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

応援体制を試行

041内1千万円で応援体制を試行

2年目

勤務負担を改善

同3千万円、勤務負担を改善

3年目

継続勤務を確認

同3千万円、継続勤務を確認

4年目

勤務充足を検証

同3千万円、必要勤務枠の充足を検証

最初の100日

30日 診療科別の欠員、県派遣・大学医局・復職制度の条件を確認**60日** 041枠の20%案で、勤務負担軽減・応援枠の実行案を作成**100日** 県医師確保計画との照合表と医療機関の受入案を提出

成果と担当

成果 合意した不足勤務枠の充足90%以上は検討案。人数と時間を分け、勤務協定・実績を四半期確認。**担当** 主管案：救急医療担当／県・大学・医療機関

実施条件と財源

条件・代替

041の対象・方式・供給条件と補助要件を確認。医師数を市単独で約束せず、確保が難しい場合は応援・遠隔相談等の適用を医療側と再設計。

財源 / 未査定

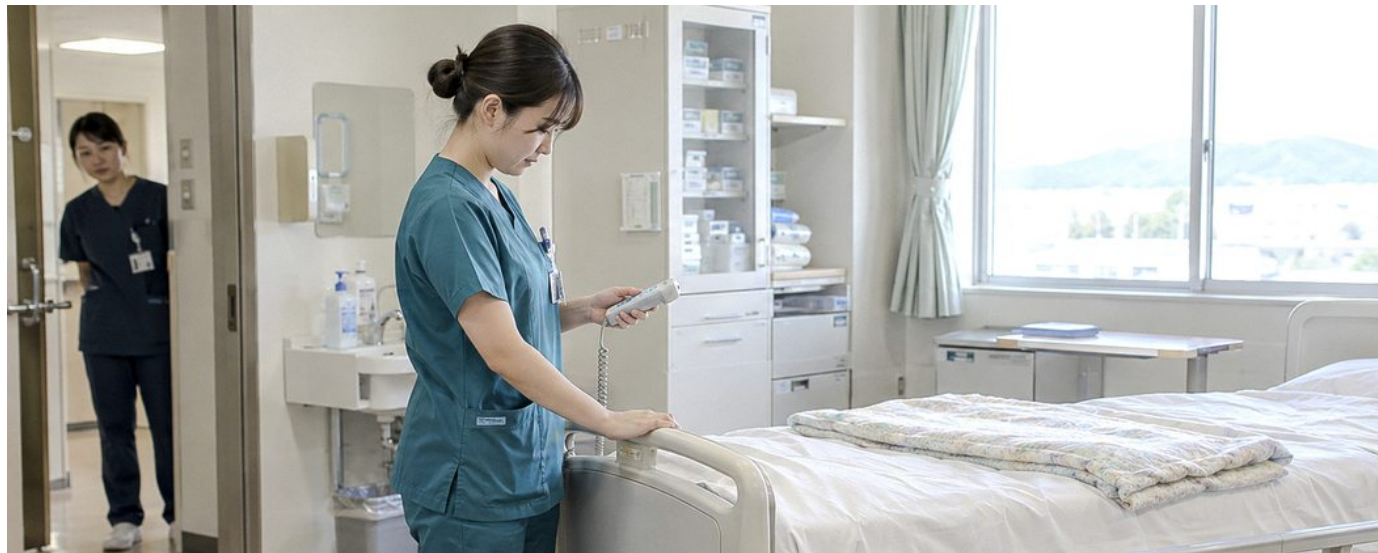
費用は041の内数で未査定。別枠の0円は無償を示さず、市職員の新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に確保策／毎年追跡。本版の4年工程は検討案。

看護職の処遇を支え 安心して働き続けられる

044

原案名 看護師確保支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

救急を担う看護職の復職・採用・処遇・定着を支援し、勤務欠員と過重勤務を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

復職・改善試行

041内で研修・復職・勤務改善を試行

2年目

処遇支援を拡大

採用と指導・処遇支援を拡大

3年目

病院別に点検

欠員・夜勤・時間外・離職を病院別に点検

4年目

勤務・救急検証

勤務継続と救急受入への効果を検証

最初の100日

- 30日** 看護職の欠員・離職・賃金・夜勤・残業、研修・指導人員と受入枠を整理
- 60日** 041枠で復職研修・勤務選択・指導・処遇改善と1年定着の支援条件を設計
- 100日** 対象病院、研修・復職・処遇支援と、欠員・夜勤・1年定着の追跡案を提出

成果と担当

- 成果** 1年定着85%・欠員20%減は検討案。賃金・夜勤・残業・救急受入を併記し雇用・勤務を半年確認。
- 担当** 主管案：救急医療担当／病院・看護関係団体・労務・県

実施条件と財源

条件・代替

041の対象・方式・供給条件と補助要件を確認。採用不足時は離職防止・勤務調整・指導者支援・業務分担を優先し、救急受入を守る。

財源 / 未査定

041の内数・未査定。処遇・勤務改善の追加費は県・病院負担と照合して別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援運用。本版の4年工程は検討案。

子どもの急な不調を 相談から診療へつなぐ

045

原案名 小児医療充実



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

小児の夜間・休日相談から必要な診療への接続を改善する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

引継ぎを改善

既存窓口の引継ぎ改善と追加500件相当の相談・接続枠を運用

2年目

相談枠を拡充

追加相談支援を年1,000件相当確保

3年目

繁忙期を補強

同1,500件、繁忙期を補強

4年目

接続漏れを検証

同1,500件、接続漏れを検証

最初の100日

- 30日** 小児の夜間相談から診療への紹介・断念と人員を確認
- 60日** 窓口案内・緊急時の振分け・引継ぎを医療機関と統一
- 100日** 追加相談枠・引継ぎ手順と、初年度件数の運用案を提出

成果と担当

- 成果** 必要な窓口への接続90%以上は検討案。匿名化した相談・引継ぎ記録を月次確認し、医療者が妥当性評価。
- 担当** 主管案：小児保健担当／県・小児科・消防

実施条件と財源

条件・代替

専門職の判断、本人同意、安全・緊急連絡と提供体制を確認。市は診療判断を代行しない。需要が少ない場合は専用窓口新設を避け、既存窓口の案内を改善。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,200／1,700／1,700万円、0.5FTE。相談・接続支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認。確定財源は未確認。

原期限：1年目に案内・連携改善。本版の4年工程は検討案。

通院が難しい妊産婦に 移動と受診の支援を

046

原案名 周産期医療充実



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

通院や相談の負担が大きい妊産婦に、移動・受診調整の追加支援を届ける。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

50件で試行

50件の追加支援を試行

2年目

病院連絡を改善

100件、病院との連絡を改善

3年目

支援漏れを点検

150件、支援漏れを点検

4年目

受診継続を評価

150件、受診継続を評価

最初の100日

30日 妊産婦の移動・宿泊費、離島助成と通院日程を確認

60日 既存助成後の不足分を補い、病院・船便との受診調整を設計

100日 初年度50件の対象・上限・緊急時連絡案を提出

成果と担当

成果 対象者の予定受診への接続95%以上は検討案。支援・受診調整記録を本人同意の下で四半期確認。

担当 主管案：母子保健担当／県・周産期医療機関

実施条件と財源

条件・代替

専門職判断、本人同意、安全・緊急連絡を確認し、市は診療判断を代行しない。交通中断時は医療側の判断で宿泊・日程変更を支援し、受診を先延ばししない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に550／700／950／950万円、0.5FTE。追加枠は未査定。産前産後の新規支援費は023と分けて確認し、新規市職員費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同改善計画。本版の4年工程は検討案。

健診後の一步を支え 必要な受診につなぐ

047

原案名 健康寿命延伸



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

健診後の支援を4年で2,000人に届け、必要な受診・生活改善につなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

受診勧奨・相談

200人に受診勧奨・相談

2年目

継続参加を確認

400人、継続参加を確認

3年目

参加の壁を改善

600人、参加の壁を改善

4年目

接続成果を検証

800人、4年の接続成果を検証

最初の100日

30日 健診後の要受診者・未受診理由と連絡同意を確認

60日 リスクが高い人を優先し、医療判断を専門職に委ねた勧奨を設計

100日 初年度200人の対象抽出と連絡・紹介手順を作成

成果と担当

成果 受診接続70%・6か月継続60%以上は検討案。健診・同意付き受診・相談記録を半年ごとに確認。

担当 主管案：健康づくり担当／医療機関・保健師

実施条件と財源

条件・代替

専門職判断、本人同意、安全・緊急連絡を確認。参加を強制せず、難しい場合は連絡方法・時間帯を変更。不明者を改善扱いにしない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,400／2,000／2,600万円、0.7FTE。健診後支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に改善／統計更新ごとに検証。本版の4年工程は検討案。

身近に通える活動で 元気に暮らす力を支える

048

原案名 介護予防強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

介護予防の身近な活動を40拠点で運用し、参加継続を増やす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

10拠点を支援

10拠点の運営・専門職派遣を支援

2年目

移動支援に接続

20拠点、移動困難者への接続

3年目

担い手負担調整

30拠点、担い手の負担を調整

4年目

参加継続を評価

40拠点、参加継続を評価

最初の100日

30日 介護予防拠点の参加・中断、移動の壁と専門職の派遣枠を確認

60日 初年度10拠点の運営責任・安全・送迎との接続を設計

100日 会場・担い手・専門職日程と運営仕様を整備

成果と担当

成果 40拠点・6か月継続70%以上は検討案。参加・活動記録と本人評価を半年ごとに確認。

担当 主管案：介護予防担当／地域包括・地域団体

実施条件と財源

条件・代替

専門職判断、本人同意、安全・緊急連絡と運営体制を確認。担い手が不足する場合は近接拠点の共同運営や訪問支援への接続に変更。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,700／2,200万円、0.5FTE。拠点運営の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員の新規雇用費は別途確認する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に不足対応。本版の4年工程は検討案。

通院と買い物の移動を支え 自宅で暮らし続ける

049

原案名 地域包括ケア推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

医療・介護の調整に加え、チョイソコ・乗合タクシーを活用して、買い物・通院の移動が難しい地域の在宅生活を支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

改善・条件確定

既存地区を改善し、新候補1地区の条件を確定

2年目

実証と検証

条件成立地区で実証し、予約・費用・利用を検証

3年目

成果を見て拡大

成果が確認できた地区へ段階拡大

4年目

移動と費用評価

地区別の移動確保、費用、既存交通影響を評価

最初の100日

- 30日** 退院支援とチョイソコ・乗合タクシーの地区・予約・便・待ち時間・費用を整理
- 60日** 既存地区改善と新候補を分け、主体・運賃・予約・車両・人員・公費上限を設計
- 100日** 医療介護協定、既存地区改善案と新候補1地区の需要・運行・費用・公平性案を提出

成果と担当

- 成果** 退院支援計画90%は検討案。予約不成立・待ち時間・1人当たり公費・買物通院到達を地区別公表。記録は四半期確認。
- 担当** 主管案：高齢者福祉担当／地域包括・医療介護・交通担当・事業者

実施条件と財源

条件・代替

本人同意、道路運送法の許可、運賃・保険・安全と地域合意を確認。新規運行が難しい地区はタクシー助成・予約制乗合・配送・移動販売を比較。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に950／1,500／2,150／2,150万円、0.5FTE。未査定。チョイソコ等の車両・運行・予約・地域負担・協賛不足分は別途積算する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に連携改善。本版の4年工程は検討案。

認知症の本人と家族を 相談から継続して支える

050

原案名 認知症支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

認知症の本人・家族への初期相談と継続支援を年200世帯まで補強する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

50世帯を伴走

50世帯を伴走

2年目

家族の休息支援

100世帯、家族の休息支援と
接続

3年目

地域の理解支援

150世帯、地域の理解支援

4年目

本人・家族評価

200世帯、本人と家族の評価
を確認

最初の100日

30日 本人・家族の相談、待ち時間と家族の休息
支援の空白を確認

60日 本人の意思を中心に、初回面談から継続支
援への経路を設計

100日 初年度50世帯の伴走支援と家族の休息支
援への接続表を作成

成果と担当

成果 14日以内の初回接続90%・支援計画作成90%
は検討案。本人希望・相談・計画記録を四半
期確認。

担当 主管案：高齢者福祉担当／専門職・地域団体

実施条件と財源

条件・代替

専門職判断、本人同意、安全・緊急連絡を確認し、市は診療判
断を代行しない。一律のプログラムが合わない場合は訪問・個
別相談に切り替える。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／1,100／1,600／2,100万円、0.5FTE。
初期相談・継続支援の追加枠は未査定。既存事業総額・市職員
の新規雇用費は別途確認。確定財源は未確認。

原期限：1年目に案内・支援改善。本版の4年工程は検討案。

希望する働き方へ。 就職後まで支える。

051

原案名 障がい者就労支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

障がいのある人200人の就労・定着を支援し、希望する働き方につなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

職場を調整

20人に職場調整・実習支援。

2年目

定着を支援

40人追加、就職後支援。

3年目

配慮を点検

60人追加、合理的配慮を点検。

4年目

継続を検証

80人追加、累計200人を検証。

最初の100日

30日 本人の就労希望、実習先、職場配慮と既存の支援を確認。

60日 初年度20人の希望に沿い、職場調整から定着まで担当を整理。

100日 企業受入・実習・定着訪問の個別計画を作成。

成果と担当

成果 就職希望者の就職50%・1年定着80%以上案。本人同意の雇用・賃金・定着記録を半年ごとに確認。

担当 障がい福祉担当・支援事業所・企業（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

本人同意、専門職の判断、安全と予算・体制が前提。一般就労だけを強制せず、本人に合う働き方への支援を続ける。

財源 / 未査定

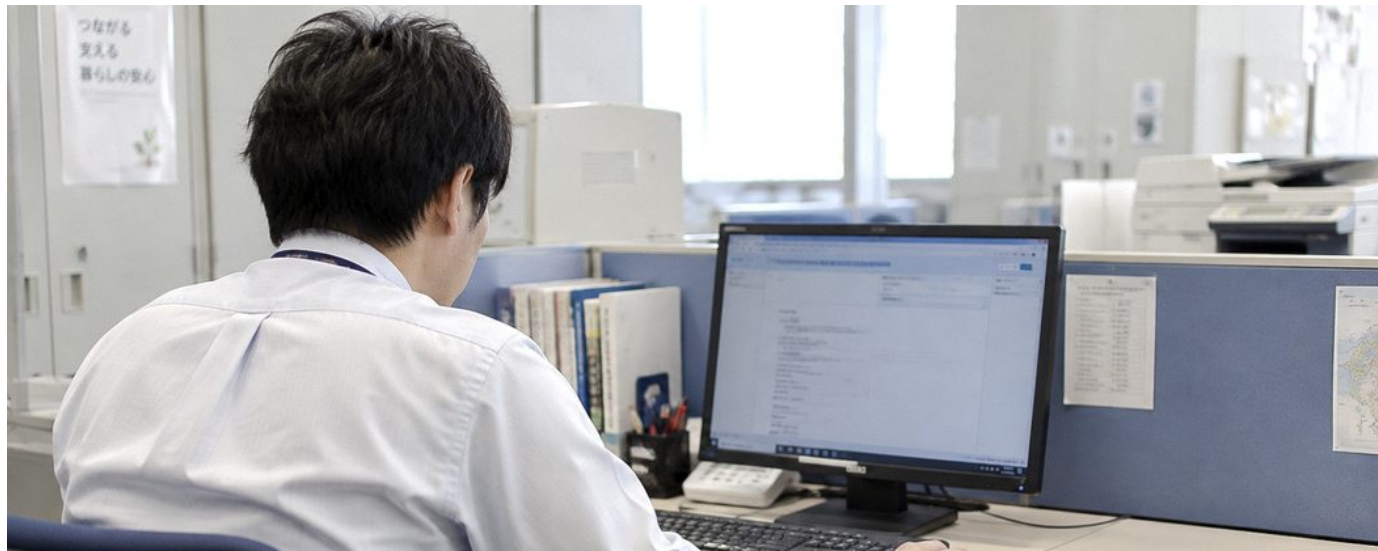
旧現金枠：年1～4に900／1,400／2,000／2,600万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に支援改善。本版の4年工程は検討案。

福祉の相談を、 何度も繰り返さない。

052

原案名 福祉DX推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

福祉の申請・相談で、同じ説明や書類の繰り返しを減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

様式を統一

2経路で様式・同意を統一。

2年目

対面も改善

2経路追加、紙と対面も改善。

3年目

連携を点検

1経路追加、業務連携を点検。

4年目

負担を評価

5経路で再説明と時間を評価。

最初の100日

30日 福祉相談5経路の書類・同意・再説明と受付時間を確認。

60日 039と共通の最小情報を092で扱い、紙の例外も残す。

100日 初年度2経路の様式・手順改定と業務責任表を作成。

成果と担当

成果 対象の重複提出・再説明を50%減案。手続き実測と利用者確認を四半期ごとに実施。

担当 福祉統括・各福祉課・デジタル戦略（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

092の仕様と情報共有の根拠・権限を確認。基盤改修が遅れたら紙様式と担当者連絡を先行し、別システムの乱立を避ける。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／500／350／200万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に対象業務改善。本版の4年工程は検討案。

ひとりの悩みを、 地域の支えにつなぐ。

053

原案名 孤独孤立対策



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

孤独・孤立の相談を、身近な居場所と必要な専門支援へつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

居場所を整備

5拠点で居場所・相談接続。

2年目

訪問を追加

10拠点、訪問等を追加。

3年目

担い手を支援

15拠点、担い手を支援。

4年目

接続を検証

20拠点、本人希望の接続を検証。

最初の100日

30日 居場所、相談窓口、訪問可能範囲と当事者の希望を確認。

60日 初年度5拠点で、本人同意に基づく専門支援への接続を設計。

100日 拠点の運営仕様、相談連絡網、緊急時手順を作成。

成果と担当

成果 支援希望者の接続80%・3か月継続60%以上案。本人同意の相談・接続確認を四半期ごとに実施。

担当 地域福祉担当・社協・地域団体（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

本人同意、専門支援、安全と予算・体制が前提。参加数のために勧誘せず、本人に合う訪問・個別相談へ切り替える。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,100／1,600／2,100万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に連携運用。本版の4年工程は検討案。

家族を支える子にも、 学びと休息を。

054

原案名 ヤングケアラー支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

ヤングケアラーの相談後に家庭支援を届け、学び・休息の時間を確保する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

支援を試行

20世帯で家事等の支援を試行。

2年目

学習へ接続

40世帯、学習支援と接続。

3年目

継続を点検

60世帯、支援の継続を点検。

4年目

負担を評価

80世帯、本人の時間負担を評価。

最初の100日

30日 相談後も家事・家族支援につながらない事例を確認。

60日 子どもの同意と安全を優先し、学校・家庭支援の役割を整理。

100日 初年度20世帯の支援時間・委託先・連絡計画を作成。

成果と担当

成果 本人合意の計画で過重なケア時間を30%減案。本人同意の支援計画・時間を学期ごとに確認。

担当 子ども家庭支援担当・学校・福祉（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

本人同意、専門職の判断、安全と予算・体制が前提。家庭が訪問を拒む場合も、学校相談等の安全な連絡先を確保する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,300／1,900／2,500万円、0.5FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に連携運用。本版の4年工程は検討案。

診療も薬の受取りも、地域の不便を減らす。

055

原案名 医療安心都市実現



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

地区ごとの診療・相談・薬の受取りの不便を把握し、優先3課題を改善する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

課題を選定

優先3課題を選び担当施策を指定。

2年目

改善を実施

045・046・049等で改善実施。

3年目

接続を点検

移動と相談の接続を再点検。

4年目

地域差を公開

改善3課題と残る地域差を公開。

最初の100日

30日 地区別の診療・移動・薬受取の困難例を確認。

60日 045・046・049に対応する3課題の責任担当を指定。

100日 地区別3課題の解決手順と期限表を作成。

成果と担当

成果 選定3課題の完了と、対象者の接続困難30%減案。地区調査と医療・福祉の実績を年次照合。

担当 医療福祉統括・医療機関・交通担当（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・個人情報を確認し、045・046・049の実施条件と連携。全市平均だけでなく残る地区差を示し、資源配分に反映する。

財源 / 未査定

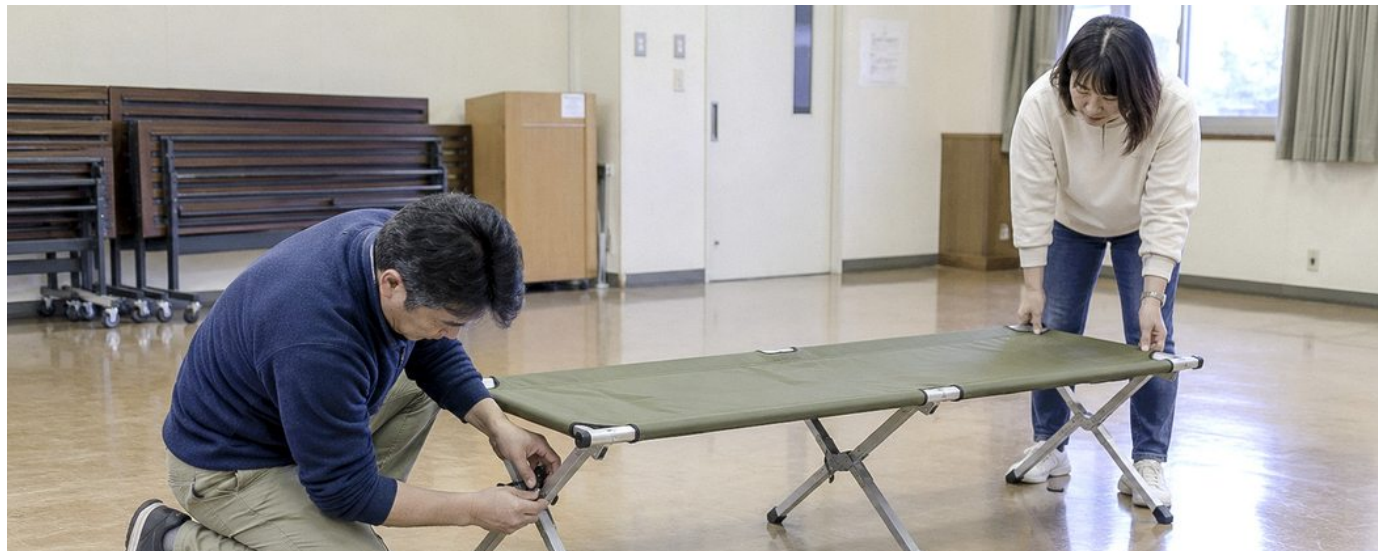
費用は096の内数で、無償を意味しない。既存事業総額・新規雇用費などは含まない。確定財源は未確認。

原期限：1年目に改善計画／毎年検証。本版の4年工程は検討案。

防災士の力を、地域の日常の備えに。

056

原案名 防災士15,000人



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

防災士累計15,000人と活動定着を目指し、最新累計・養成能力から必要人数を再積算する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
不足を再算定	活動へ接続	訓練を継続	活動率を検証
最新累計から不足人数を確定し養成・活動を開始。	1,200人、活動先と接続。	1,300人、継続訓練を確認。	1,500人、累計と活動率を検証。

最初の100日

- 30日** 最新の防災士累計、養成定員、資格後の活動と転出を確認。
- 60日** 資格累計と実際の活動者を分け、受講枠・配置先を設計。
- 100日** 追加養成数を再積算し、065・068につなぐ活動台帳を作成。

成果と担当

- 成果** 累計15,000人への不足数と年1回以上の活動率を別表示。資格・転出・活動記録を年次確認。
- 担当** 防災担当・養成機関・地区組織（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

065の活動条件、養成機関の受入・安全を確認。必要人数を最新累計で再計算し、旧追加5,000人を機械的に養成しない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に6,400／7,500／8,100／9,300万円、0.7FTE。旧追加5,000人は費用感度の仮置き。必要人数を再積算し、新規雇用費は別に査定する。確定財源は未確認。

原期限：2029年1万3000人／2030年1万5000人。本版の4年工程は検討案。

災害情報を、 届くところまで。

057

原案名 防災DX推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

防災情報を複数手段で届け、重点地区の伝達・現場報告を訓練で検証する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

複数手段試行

5地区で複数手段を試行。

2年目

報告を統一

10地区追加、現場報告を統一。

3年目

通信断を訓練

13地区追加、通信断を訓練。

4年目

到達を確認

13地区追加、41地区で到達確認。

最初の100日

30日 配信手段、停電・通信断、支援が必要な世帯の情報経路を確認。

60日 092共通基盤と無線・掲示・戸別伝達を組み合わせ、5地区を選ぶ。

100日 5地区の伝達手順・機材仕様・到達確認計画を作成。

成果と担当

成果 41地区訓練・重点対象の情報到達90%以上案。配信数と到達数を分け、訓練ログと住民確認で年次評価。

担当 防災担当・デジタル戦略・地区組織（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

092の仕様と情報管理・共有根拠を確認。新アプリだけに依存せず、既存無線・地域連絡で未達世帯を補う。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,300／1,200／1,440／1,440万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に改善・訓練。本版の4年工程は検討案。

避難した先にも、 安心して過ごせる環境を。

058

原案名 避難所環境改善100%



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

指定避難所を共通基準で全件点検し、優先20施設の環境を改修する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
優先改修開始	訓練で確認	維持を点検	完了と残件
2施設改修、全件の改善工程を公表。	5施設追加、運営訓練で確認。	6施設追加、機器の維持を点検。	7施設追加、20施設完了と残件を公開。

最初の100日

- 30日** 指定避難所全件のトイレ・暑さ・段差・収容条件を確認。
- 60日** 最低利用基準と優先度を決め、033の同一校工事と調整。
- 100日** 全件診断表、優先20施設の工程と初年度2施設仕様を作成。

成果と担当

- 成果** 全件診断100%と優先20施設の改修を別表示。点検・施工検査・訓練で確認し、全施設の環境改善完了と混同しない。
- 担当** 防災担当・施設管理・学校・地域（主管・連携先案）。

実施条件と財源

- 条件・代替**
管理者合意・必要手続と033の同一施設工事の費用分担を確認。工事待ちは仮設トイレ・空調・別施設への移送条件を整える。
- 財源 / 未査定**
旧現金枠：年1～4に2,700／5,200／6,200／7,200万円、1FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。新規雇用費・大規模建設費は含まない。

原期限：1年目に工程／2035年100%目標案。本版の4年工程は検討案。

必要な備蓄を、 必要な場所へ届ける。

059

原案名 防災備蓄強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

備蓄の不足・期限・配置が見える化し、優先不足分を4年間で更新する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
不足を補充	配置を改善	更新を循環化	配送で検証
不足備蓄1,000人分相当を補充。	2,000人分、地区配置を改善。	3,000人分、期限更新を循環化。	4,000人分、実配送訓練で検証。

最初の100日

- 30日** 品目別在庫・期限・配備、想定避難者と国県供給協定を確認。
- 60日** 1人分を日数・水・食・衛生別に定義し、不足を算定。
- 100日** 品目別の不足・購入・更新計画と配送ルートを作成。

成果と担当

- 成果** 不足補充1万人分相当案、重点品目の不足ゼロを目指す。必要日数・品目を定め、在庫・期限・配送を半年確認。
- 担当** 防災担当・倉庫・福祉・調達（主管・連携先案）。

実施条件と財源

- 条件・代替** 国県の供給協定と本件の予算・調達体制を確認。需要が変われば数量を再計算し、期限前の循環利用と広域応援を組む。
- 財源 / 未査定** 旧現金枠：年1～4に2,000／3,200／4,700／6,200万円、0.5FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に補充・更新計画。本版の4年工程は検討案。

川と排水をつなぎ、 浸水への備えを進める。

060

原案名 河川改修推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

河川管理者との優先対策表を整え、市が担う排水等の3案件を実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

優先案件設計

優先3案件を設計し国県工程を公開。

2年目

市の対策実施

市管理の1案件を実施。

3年目

流域を点検

1案件追加、流域効果を点検。

4年目

残工程を公開

1案件追加、3案件完了と残工程を公開。

最初の100日

30日 河川管理区間と既存工事、061・062の対象地点を確認。

60日 共通案件IDで小野川・石手川を含む全体優先表と残対象を整理。

100日 市が単独で追加する3案件の位置・管理者・概算を提示。

成果と担当

成果 市の3案件完了・国県との年次工程照合100%案。管理区分・設計・検査・浸水時記録を年次確認。

担当 河川・排水担当・国・県・流域市町（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

管理者・地権者協議と必要な法令手続・予算が前提。国県工事が遅れても市の排水・避難情報を改善し、全河川完成と混同しない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,200／3,200／3,200／3,200万円、1FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。新規雇用費・大規模建設・補償額は含まない。

原期限：1年目に共同工程／毎年進捗。本版の4年工程は検討案。

小野川の浸水に、排水と避難の両面から。

061

原案名 小野川対策推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

小野川周辺の浸水課題を整理し、市の排水・避難対策3件を実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

県と工程協議

市の対策3件を設計し県と工程協議。

2年目

避難動線確認

市管理1件を実施、避難動線を確認。

3年目

降雨時点検

1件追加、降雨時の挙動を点検。

4年目

残課題を公表

1件追加、3件の検査と残課題を公表。

最初の100日

30日 小野川の国県市管理区分、現行整備と浸水履歴を確認。**60日** 市が担う3件を、060と重複しない地点IDで選定。**100日** 排水改善3件の設計発注案と県への要望議事録を整理。

成果と担当

成果 市の3件完了・重点地区の避難手順確認100%案。設計・検査・降雨記録・訓練を年次確認。**担当** 河川・排水担当・県・地区組織（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

060との対象区分、管理者・地権者協議と必要手続が前提。河道工事が未合意でも、内水・排水・避難連携を先行する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／2,100／2,100／2,100万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。新規雇用費・大規模建設・補償額は含まない。

原期限：1年目に工程整理／毎年進捗。本版の4年工程は検討案。

石手川の流域で、排水と避難をつなぐ。

062

原案名 石手川流域対策



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

石手川流域で排水・避難の優先課題を整理し、市の対策3件を実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
役割を確認	市の対策実施	避難連携訓練	国県工程公開
3対策を設計、洪水時の役割を確認。	市管理1件を実施。	1件追加、避難連携を訓練。	1件追加、3件完了と国県工程を公開。

最初の100日

- 30日** 石手川計画の確定状況、堤内地の排水・避難課題を確認。
- 60日** 市管理3件と国県の役割を分け、素案の工事を確定扱いしない。
- 100日** 3件の位置・規模・設計条件と管理者協議表を作成。

成果と担当

- 成果** 市の3件完了・流域関係者の年次訓練1回案。協議録・設計・検査・訓練結果を年次確認。
- 担当** 河川・排水担当・国・県・地区組織（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

060との対象区分、管理者・地権者協議と必要手続が前提。国県工事が進まない場合も、市の排水と洪水時行動を改善する。

財源 / 未査定

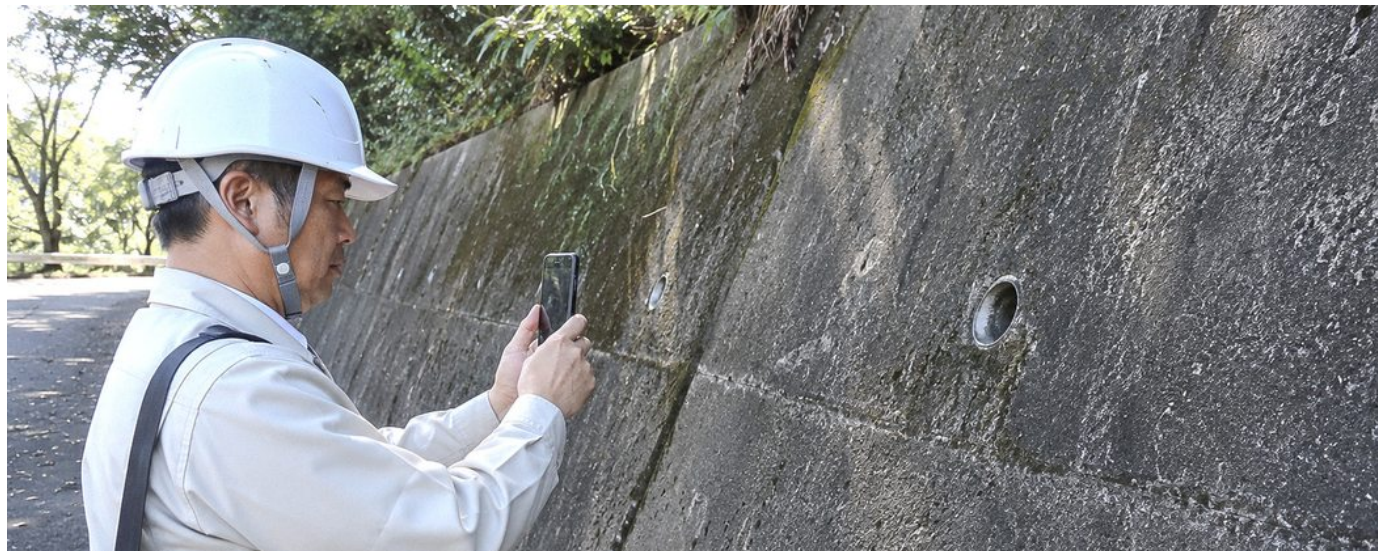
旧現金枠：年1～4に700／2,100／2,100／2,100万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。新規雇用費・大規模建設・補償額は含まない。

原期限：1年目に共同課題整理。本版の4年工程は検討案。

斜面の安全も、被災後の暮らしも支える。

063

原案名 土砂災害対策



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

市管理の優先斜面10地点の対策と、緑町の説明・生活再建・再発防止の残課題への対応を進める。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

対策と個別支援

市管理2地点を対策。面談・個別支援を始め、維持管理の残課題を整理。

2年目

未解決協議継続

市管理2地点追加。個別支援の履行と未解決協議を継続。

3年目

未了原因を確認

市管理3地点追加。安全点検と支援未了の原因・次期限を確認。

4年目

支援状況を区分

市管理3地点追加。支援の完了・未了を区分し維持管理を引継ぐ。

最初の100日

30日 危険斜面と所有者、緑町の支援未了案件と復旧検査を確認。

60日 市管理対策と被災者支援を別台帳にし、本人同意の面談窓口を一本化。

100日 優先10地点表と、緑町の説明・生活再建・安全点検の個別工程を作成。

成果と担当

成果 優先10地点完了・緊急危険の立入／避難判断100%案。専門点検・設計・施工検査を案件ごとに確認。

担当 防災・土木担当・県・所有者（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

管理者・地権者協議、必要手続と096の条件を確認。工事完了と支援未了を分け、責任・補償が未合意でも説明と生活支援を続ける。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に3,600／3,100／4,600／4,600万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。大規模建設・補償額・新規雇用費は含まない。

原期限：1年目に点検計画／任期内に優先対策。本版の4年工程は検討案。

津波から逃げられる、 道の一つずつ整える。

064

原案名 津波避難強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

津波から逃げられる優先10経路案を現地点検し、段差・閉塞・案内等を管理者合意と予算の範囲で整備する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

歩いて確認

現地歩行確認と優先整備案。

2年目

障害を改善

案内・段差等の許可済み改善を実施。

3年目

訓練で再検証

優先経路の改善と訓練で再検証。

4年目

通行を維持

通行維持・避難所要時間を点検。

最初の100日

30日 既存事業と、避難時間・通行障害・管理者・用地を現地確認。

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 現地確認に基づき、優先経路の整備仕様を提出。

成果と担当

成果 改善経路数、避難所要時間、通行障害の解消を評価。歩行実測・協定・訓練記録を年次確認。

担当 防災担当・道路施設・地区・所有者（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

10経路は候補枠。用地・管理権限・必要手続・費用を確認して実施範囲を決める。条件未成立の部分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,400／1,100／1,600／1,600万円、0.7FTE。旧追加枠は未査定で、対象拡大・方式変更は未積算。大規模建設・補償額は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に点検／毎年訓練。本版の4年工程は検討案。

地区の防災を、 次の担い手につなぐ。

065

原案名 自主防災組織強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

41地区の自主防災活動を支え、役割・連絡・訓練の空白を埋める。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

連絡網を補強

10地区で運営・連絡網を補強。

2年目

活動を支援

20地区で継続支援。

3年目

交代を支援

30地区、役員の交代を支援。

4年目

引継ぎを確認

41地区で活動と引継ぎを確認。

最初の100日

30日 41地区の自主防災の役割、空席、連絡網と後継者を確認。

60日 056の活動者と068の訓練を地区別にまとめ、年間当番を作成。

100日 初年度10地区の役割分担と引継ぎ書を作成。

成果と担当

成果 41地区に役割表、年1回以上の活動・引継ぎ100%案。地区の役割表・活動記録を年次確認。

担当 防災担当・地区組織・防災士（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

地区の受入合意、安全・保険と予算・体制が前提。役員不足なら地区横断で事務を共同化し、役員数だけを増やさない。

財源 / 未査定

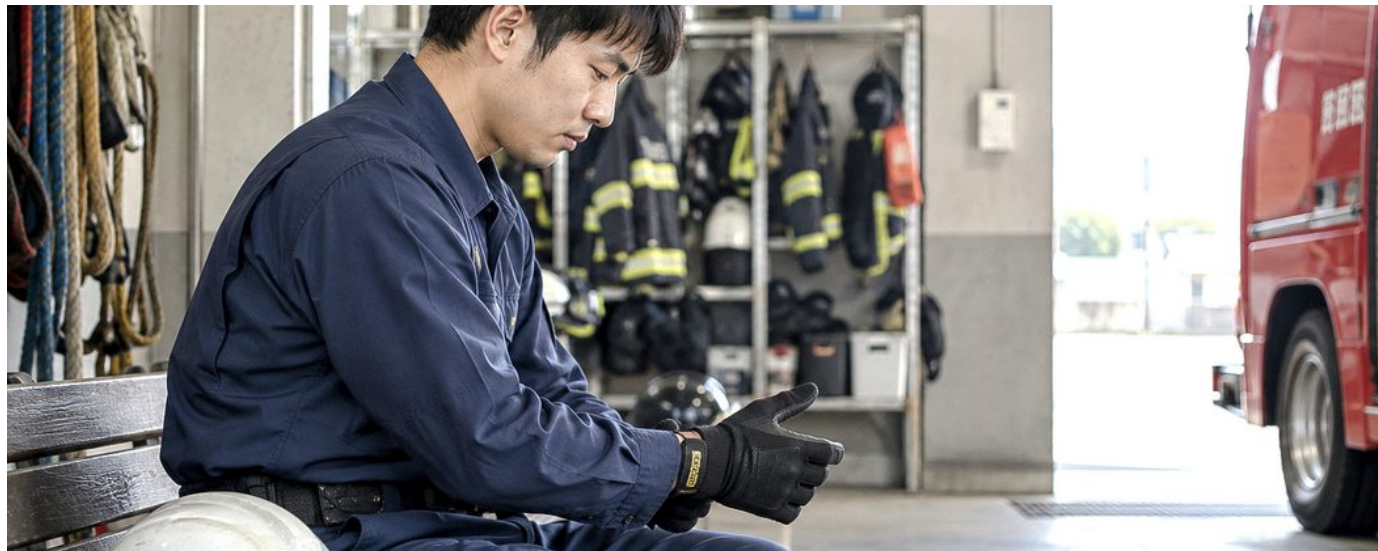
旧現金枠：年1～4に500／700／1,000／1,330万円、0.5FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に支援改善。本版の4年工程は検討案。

地域をまもる消防団に、安全な装備と支えを。

066

原案名 消防団支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

消防団の安全装備を優先更新し、活動と訓練に参加しやすい体制を整える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

優先装備更新

100人分の優先装備を更新。

2年目

勤務先と連携

200人分追加、勤務先協力を拡大。

3年目

日程を改善

300人分追加、訓練日程を改善。

4年目

安全を検証

400人分追加、安全と継続を検証。

最初の100日

30日 消防団の装備年式、点検結果、活動負担と欠員を確認。

60日 安全優先で初年度100人分を選び、納品・訓練の一体発注を設計。

100日 優先装備表、仕様・見積と勤務先協力案を作成。

成果と担当

成果 優先装備1,000人分更新・対象の安全研修100%案。装備検査・貸与・訓練・退団理由を年度末確認。

担当 消防団担当・消防団・勤務先（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

受入合意、安全・保険と予算・調達条件が前提。納期が遅れた場合は危険装備を停止し、適合する予備装備を共同利用する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,300／4,200／6,200／8,200万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に優先支援。本版の4年工程は検討案。

学校で学ぶ防災を、 地域で生きる力に。

067

原案名 学校防災教育



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

学校と地区が共通の想定で避難・引渡しを訓練し、子どもの学びと現地改善へつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

地域と訓練

15校で地域連携の授業・訓練。

2年目

引渡し確認

25校、保護者引渡しを確認。

3年目

通信断を検証

35校、通信断などを検証。

4年目

改善を公開

45校、延べ120校年の改善を公開。

最初の100日

30日 学校別の災害リスク、引渡し・通信断訓練の未解決点を確認。**60日** 030・032と授業日程を統合し、地域と連携する15校を選ぶ。**100日** 学校別訓練シナリオと保護者引渡しの同意手順を作成。

成果と担当

成果 対象校の年1回訓練・重大課題の翌年度改善90%案。訓練観察・改善表・再確認を年度末評価。**担当** 教育委員会・防災担当・学校・地域（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

065の活動条件、学校・地域の受入、安全・保険が前提。大規模集合が難しい場合は学級単位と家庭連絡の分散訓練で検証する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に500／600／800／1,000万円、0.5FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に計画更新／毎年実施。本版の4年工程は検討案。

学校と地区で、 同じ避難を確かめる。

068

原案名 地区防災訓練



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

41地区と関係学校が一体となった避難訓練を年度予定に組み込み、地域ごとの未解決課題を改善する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

共同で試行

学校・地区の共同計画と試行。

2年目

合同訓練拡大

年度予定に合わせ合同訓練を拡大。

3年目

経路を改善

訓練で見つけた経路・連絡を改善。

4年目

再訓練で検証

未解決課題を再訓練で検証。

最初の100日

30日 学校・地区の年間予定、災害想定、連絡・引渡し役割を確認。

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 年間予定と連絡・引渡し役割をそろえ、合同訓練計画を作成。

成果と担当

成果 合同訓練地区・学校、引渡し確認、改善完了率を評価。訓練記録・改善担当・再訓練を年次確認。

担当 防災担当・地区組織・関係機関（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

065の条件、学校・地区の受入と安全が前提。単独訓練の延べ数と合同訓練の実数を分け、条件未成立なら規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に500／700／1,000／1,330万円、0.5FTE。旧追加枠は未査定で、対象拡大・方式変更は未積算。既存事業総額・新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に年間計画／毎年実施。本版の4年工程は検討案。

支援が必要な人も、 実際に避難できる環境へ。

069

原案名 要配慮者支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

優先1,000人の個別計画案と、避難経路・トイレ・電源・介助等の環境改善を一体で進め、
実際の避難を確認する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

不足を点検

個別計画と環境不足を一体
点検。

2年目

環境を改善

動線・設備・介助の優先改
善。

3年目

本人と確認

訓練と本人確認で改善を拡
大。

4年目

生活も再点検

避難実行と生活継続の支障
を再点検。

最初の100日

30日 本人同意のもと、経路・トイレ・電源・介
助・移送の不足を確認。

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、
実施案を設計。

100日 本人同意に基づく個別計画と、避難の環境
改善表を提出。

成果と担当

成果 個別計画の実行確認数、環境改善数、未解決
の支障を評価。計画・支援者・避難先・実測
を年次更新。

担当 防災・福祉担当・本人・支援者（主管・連携
先案）。

実施条件と財源

条件・代替

本人同意と専門職の判断、065の活動条件が前提。防災と日常
福祉をつなぎ、条件未成立の部分は規模・時期を見直して支援
を続ける。

財源 / 未査定

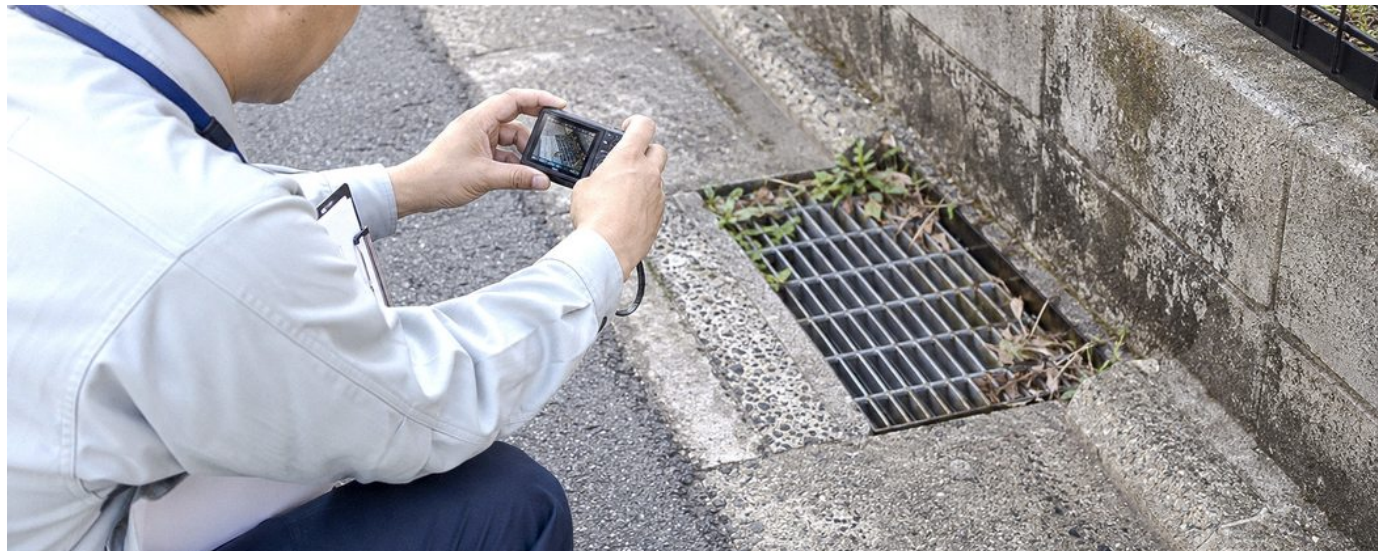
旧現金枠：年1～4に700／1,100／1,600／2,100万円、1FTE。
旧追加枠は未査定で、対象拡大・方式変更は未積算。既存事業
総額・新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に優先対応／毎年更新。本版の4年工程は検討案。

防災の未解決を、 次の改善につなげる。

070

原案名 防災先進都市実現



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

防災の備え・訓練・改善を年次点検し、未解決の危険を公開する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

共通点検運用

共通の点検表と公開方式を運用。

2年目

期限を追跡

重大課題の担当・期限を追跡。

3年目

外部が評価

外部専門家が訓練を評価。

4年目

次期工程公表

4年の改善・未達・次期工程を公表。

最初の100日

- 30日** 056～069と緑町対応の重大リスク・是正未了を確認。
- 60日** 防災の評価を、点検・是正・再訓練の実績で行う方式に整理。
- 100日** 重大課題ごとの責任・期限・公開範囲を設定。

成果と担当

- 成果** 全15施策を毎年評価し、重大課題の期限内対応90%案。056～069の証拠と外部評価を年次照合。
- 担当** 防災統括・外部専門家・評価担当（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・個人情報を確認し、058・063・069の条件と連携。未解決を伏せず、危険度・暫定措置・次の期限を公開する。

財源 / 未査定

費用は096の内数で、無償を意味しない。既存事業総額・新規雇用費などは含まない。確定財源は未確認。

原期限：1年目に年次防災報告。本版の4年工程は検討案。

もう一泊、もう一步。 松山をめぐる観光へ。

071

原案名 観光客700万人



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

観光客数に加え、連泊・泊食分離・地域回遊を伸ばす。700万人は旧目標案として基準値・供給能力と再照合する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準を調べる

閑散期・回遊調査を設計。

2年目

配分を修正

074～079の効果を測り配分を修正。

3年目

消費も評価

宿泊・消費・混雑を合わせて評価。

4年目

達成度を公開

事前に定めた基準・4年目標で、達成度と消費を公開。

最初の100日

- 30日** 2025年観光統計、宿泊・消費と地域別混雑を確認。
- 60日** 市統計の同一定義を保ち、075等の個別来場者とは合算しない。
- 100日** 年間調査計画と700万人案の分解表を作成。

成果と担当

- 成果** 700万人は再照合する旧目標案。観光消費を併記し、市統計は年次、回遊は同季節で比較。
- 担当** 観光統括・観光事業者・統計（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

統計定義・公開範囲と供給能力を確認。来訪増で混雑等が悪化する地区は平準化と客単価改善へ施策を配分し、人数目標だけを追わない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,200／900／900／900万円、0.5FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：2029年650万人／2035年700万人目標案。本版の4年工程は検討案。

滞在の楽しさを、 地域の売上につなげる。

072

原案名 観光消費額1000億円



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

連泊商品・滞在中の体験・夜の消費機会を増やし、宿泊日数と地域消費を伸ばす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準を調査

連泊・体験・消費の基準値を調査。

2年目

商品を試行

連泊商品を試行し予約・利用を追跡。

3年目

有効策を拡充

有効な商品を拡充。

4年目

消費を検証

平均宿泊数と消費効果を検証。

最初の100日

30日 既存事業と平均宿泊数・連泊率・消費の基準値を確認。

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 基準値を確認し、連泊商品の試行条件を提出。

成果と担当

成果 平均宿泊数・連泊率・1人1泊消費・総消費を年次評価。調査方法の変更を調整して比較。

担当 観光統括・観光事業者・統計（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

071の条件と資料利用権限を確認。来訪数・延べ宿泊数・客単価を分け、割引費控除後の効果も評価。未成立部分は規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

費用は071の内数で、無償を意味しない。今回の対象拡大・方式変更分は未積算。確定財源は未確認。

原期限：2030年中間／2035年最終。本版の4年工程は検討案。

海外からの旅も、 迷わず予約し、連泊へ。

073

原案名 インバウンド倍増



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

海外旅行者の多言語案内・予約・連泊の不便を減らす。100万人は旧目標案で、受入能力と実績を踏まえ再査定する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

予約を改善

10事業者の案内・予約を改善。

2年目

周遊へ接続

20事業者追加、周遊商品を接続。

3年目

完了率点検

30事業者追加、利用完了率を点検。

4年目

達成度を検証

40事業者追加。事前に定めた基準・4年目標で、達成度と消費を公開。

最初の100日

30日 外国人来訪の最新統計、予約・言語・決済の障壁を確認。

60日 初年度10事業者の予約完了までの経路を、実利用で診断。

100日 事業者別改善仕様と100万人案の基準・倍率表を作成。

成果と担当

成果 100万人案と原案の倍増を区別し再査定。市の来訪統計と予約導線の匿名集計を年次確認。

担当 観光担当・宿泊飲食・交通事業者（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

071の受入条件と資料利用・個人情報を確認。特定市場への依存が強まれば販路を分散し、国内の閑散期需要も補う。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,100／1,400／1,900／2,400万円、0.7FTE。追加枠の仮定で、確定財源は未確認。既存事業総額と市職員の新規雇用費は別。

原期限：1年目に改善／2035年倍増目標案。本版の4年工程は検討案。

泊まる楽しみを、 まちで食べる楽しみへ。

074

原案名 道後温泉再投資



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

宿泊と地域の飲食を別々に選べる旅行を支え、城・街・駅・道後の回遊へつなぐ。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

連携商品試行

宿泊施設と飲食店の連携商品を試行。

2年目

移動も改善

予約・案内・夜間の移動導線を改善。

3年目

まちへ回遊

連泊商品と商店街への回遊を拡大。

4年目

飲食消費検証

宿泊・地域飲食消費・回遊を検証。

最初の100日

30日 宿泊・飲食・夜間交通の受入条件と、既存事業を確認。

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し、実施案を設計。

100日 受入条件を踏まえ、泊食分離の回遊商品・予約導線を設計。

成果と担当

成果 回遊率・地域飲食利用・予約成立数・滞在中消費を評価。工事検査と同季節の利用者調査で年次確認。

担当 道後まちづくり担当・施設管理・地域（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

071の条件、管理者合意と必要手続を確認。泊食分離は旅行者・事業者の選択で、宿の食事廃止を前提にしない。未成立部分は見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,700／2,200／2,200／3,200万円、0.7FTE。旧追加枠は未査定で、対象拡大・方式変更は未積算。大規模建設・新規雇用費は別。確定財源は未確認。

原期限：1年目に投資計画。本版の4年工程は検討案。

城のふもとに、 松山らしい賑わい。

075

原案名 城山公園イベント拠点化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

堀之内へ大型イベントを誘致。41地区の食と文化を紹介し、地元の商い・まちの回遊・再訪につなげます。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

小さく試す

安全・収支を確認する小規模実証。

2年目

段階的に広げる

主催者を公募し、条件内で規模拡大。

3年目

大型開催へ

条件が成立した大型イベントを開催。

4年目

継続を判断

収支・住民影響を検証し、継続契約を判断。

最初の100日

- 30日** 公園・文化財・騒音・避難条件と、主催者の需要を確認。
- 60日** 対象・役割・費用を協議し、実施案を設計。
- 100日** 大型化までの開催仕様と未合意事項を提出。

成果と担当

- 成果** 実来場者・延べ人数、地元出店売上、回遊、事故・苦情、開催収支を毎回確認。
- 担当** 観光・地域経済統括、公園・文化財、主催者（主管・連携先案）。

実施条件と財源

条件・代替

公園使用・文化財手続、安全・保険、予算・合意が前提。大型化は条件付き。未成立なら規模・時期を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,700／1,500／2,100／2,100万円、0.7FTE。旧現金枠は未査定で、確定財源は未確認。対象拡大・大規模建設・新規雇用費は別積算。

原期限：100日で条件公開／1年以内に誘致・運営計画／2年目から実証開催／2030年までに年間運営を定着。本版の4年工程は検討案。補02の開催規模・件数は条件確認後に再査定。

三津浜の町家から 商いと文化を育てる

076

原案名 三津浜活性化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

三津浜の空き町家・商い・文化を結ぶ10件の地域事業を支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

短期実証

1件で店・文化体験を実証

2年目

回遊を接続

2件追加、港町の回遊を接続

3年目

採算を確認

3件追加、地域側の採算を確認

4年目

継続を評価

4件追加、10件の継続を評価

最初の100日

30日 空き町家の権利・耐震・用途と既存事業を確認

60日 所有者・運営者と費用・原状回復・営業時間を調整

100日 初年度1件の短期活用契約案と回遊計画を提出

成果と担当

成果 10件支援、終了後1年の継続70%以上案。営業・参加・収支・地域評価を年次確認。

担当 地域活性化担当・地域団体・所有者（案）

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・予算・体制を確認。住民生活・建物安全と所有者合意を前提に、改修費が重ければ短期活用から始める。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／600／800／1,000万円、0.5FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に地区計画／2年目に実施。本版の4年工程は検討案。

高浜駅と観光港をもっとつなぎやすく

077

原案名 高浜活性化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

高浜駅と松山観光港の接続を改善し、鉄道延伸を含む複数案の需要・費用・運営主体を比較して、4年以内に事業化の可否を決める。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

調査と改善

需要・技術・費用調査と短期改善を実施

2年目

事業条件協議

運営主体・費用負担・許認可・用地を協議

3年目

成立案を選定

成立案は基本構想へ、不成立時は代替改善を実施

4年目

可否を公開

事業化の可否、根拠、費用、次工程と短期成果を公開

最初の100日

30日 便別利用・乗継ぎ・移動負担、土地・鉄道・港湾条件と既存調査を整理

60日 延伸・バス・歩行改善を需要・時間・初期運営費・主体・工期で比較

100日 比較表・調査仕様・協議体・事業化判断条件・短期改善3件案を提出

成果と担当

成果 4年以内に事業化判断、短期改善3件。乗継ぎ時間・徒歩負担を実測と季節別利用者調査で確認。

担当 交通・港湾担当／航路・鉄道・バス・地域・国県（案）

実施条件と財源

条件・代替

需要・用地・許認可・主体・負担・予算の成立が条件。投資・運行は事業者判断。延伸不成立でもバス・歩行・待合等を改善する。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／1,300／1,300／1,300万円、0.7FTE。小規模改善の仮定額。鉄道延伸の調査・用地・建設・車両・運営費は含まず、別途未積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に計画／2年目に改善。本版の4年工程は検討案。

島市と滞在で 島の暮らしを豊かに

078

原案名 中島観光推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

中島・興居島・鹿島の島市と滞在・回遊を、各島の航路・受入能力に合わせて支える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

島別に試行

3島の条件を調べ島別に試行

2年目

移動を接続

島市・体験・移動接続を改善

3年目

滞在を拡大

受入能力内で回遊・滞在を拡大

4年目

負担も検証

島別収益と住民負担を検証

最初の100日

30日 3島の既存事業・航路・滞在需要・施設・水回り・ごみ・担い手を確認

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計

100日 調査を基に、受入条件に応じた島別の試行範囲を提出

成果と担当

成果 島別の来訪・滞在・宿泊・地元売上・住民負担を、予約・売上・利用者調査で催行ごとに確認。

担当 島しょ振興・観光担当／地域・航路（案）

実施条件と財源

条件・代替

航路接続と施設受入・安全・必要許可を確認。宿泊は受入施設のある範囲で実施。水・ごみ・住民交通の容量に合わせ規模・時期を調整。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／600／800／1,000万円、0.7FTE。3島への対象拡大・方式変更分は未積算。旧中島枠を単純に3倍せず、受入条件から再査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に計画／2年目に実証。本版の4年工程は検討案。

国際催事とスポーツで 松山に滞在を

079

原案名 国際イベント誘致



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

国際催事4件の誘致と、自転車競技の合宿・測定を試行する。曼荼羅C1へ接続し、俳句文化交流は080と分担する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

誘致と協議

国際催事1件案。既存施設の合宿・測定とNTC要件を団体と協議

2年目

合宿を実証

催事1件追加。合意した既存施設で強化合宿を実証

3年目

拠点化を判断

催事1件追加。団体評価を基に拠点化の可否と必要投資を判断

4年目

連携を定着

催事1件追加。合宿連携を定着しNTC指定は成立した段階を公表

最初の100日

30日 催事候補・費用、競技団体の強化需要と既存競輪場の利用枠を確認

60日 催事誘致とNTC指定を分け、既存施設での合宿・測定条件を協議

100日 初年度催事1件の誘致案とNTC制度・団体への確認項目を提出

成果と担当

成果 催事実数・宿泊・地元消費・合宿利用を契約と開催時調査で確認。NTC指定は外部条件付き。

担当 観光交流担当／主催団体・会場・地域・競技団体（案）

実施条件と財源

条件・代替

主催者・施設の合意、安全・許可を確認。施設投資は098と照合。NTC募集・推薦がなければ地域合宿を継続し、指定済みとはしない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,600／1,300／1,300／1,300万円、0.7FTE。催事等の追加投入枠は仮定額。市職員の新規雇用・大規模建設等は含まず、施設投資は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に選定基準／毎年判断。本版の4年工程は検討案。

俳句のまちから 世界とつながる

080

原案名 国際姉妹都市連携・開発



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

俳句を通じた多言語交流、学校・大学交流、海外との共同文化事業を育てる。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

俳句交流実証

多言語の俳句交流を小規模実証

2年目

共同事業実施

学校・大学・姉妹都市との共同事業を実施

3年目

相互交流拡大

相互発信・来訪につながる交流を拡大

4年目

継続を検証

継続相手先と参加・来訪を検証

最初の100日

30日 既存事業と文化・教育関係者、海外の交流候補を整理

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計

100日 交流候補を整理し、翻訳・権利・共同運営の実証計画を提出

成果と担当

成果 継続交流先・参加実数・多言語作品・来訪を、共同成果・協議記録・相手側評価で事業ごとに確認。

担当 国際交流担当／相手都市・学校・大学・企業（案）

実施条件と財源

条件・代替

相手都市・学校等の同意、安全・権利と予算・体制を確認。訪問費だけの案件は共同成果が見える内容へ変更し、未成立分は規模・時期を調整。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に450／500／500／650万円、0.5FTE。対象拡大・方式変更分は未積算。旧枠は確定予算ではなく、市職員の新規雇用等も分けて再査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同計画。本版の4年工程は検討案。

柑橘の価値を見直し 生産者の手取りを増やす

081

原案名 柑橘ブランド強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

柑橘の品質・用途・顧客評価を再評価し、20件の値付け・選別・販売改善で生産者利益を増やす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
品質販路実証	取引を継続	加工販売調整	利益を検証
2件で品質・販路を実証	4件追加、取引継続を確認	6件追加、加工・販売を調整	8件追加、20件の利益を検証

最初の100日

- 30日** 品種別品質・選果歩留り・生産者手取り・販売費を確認
- 60日** 初年度2件を品質・価格・流通費で選び、011と商品IDを統合
- 100日** 試験販売・品質確認計画と生産者への還元条件を提出

成果と担当

成果 20件支援、対象取引の生産者手取り10%増案。原価・取引・精算記録を収穫期ごとに確認。

担当 農業・販路担当／生産者・販売先（案）

実施条件と財源

条件・代替

011と対象・供給条件を合わせ補助要件を確認。商品経費の重複を除き、天候・市場価格の影響を分離。手取りが改善しなければ流通等を修正。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に700／800／1,100／1,400万円、0.5FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に共同販売支援。本版の4年工程は検討案。

農業の記録をつなぎ 事務の手間を減らす

082

原案名 農業DX推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

農業者100経営体の記録・出荷・経営管理を改善し、事務時間を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

使いやすさ実証

10経営体で使いやすさを実証

2年目

出荷連携改善

20追加、入力・出荷連携を改善

3年目

支援体制整備

30追加、相談・故障対応を整備

4年目

効果を検証

40追加、100経営体の効果を検証

最初の100日

30日 栽培・会計・出荷記録の重複入力と既存機器を確認

60日 初年度10経営体の管理事務を対象に、085の農作業機械費と分離

100日 入力項目・出荷連携の試行仕様と故障時の手順を提出

成果と担当

成果 対象事務時間20%減、6か月継続利用80%以上案。作業時間と利用記録を収穫期前後で比較。

担当 農業担当／農協・専門家（案）

実施条件と財源

条件・代替

データ共有の根拠・本人対応、予算・体制を確認。端末配布だけにせず、通信・操作が壁なら紙併用と共同入力支援から始める。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,700／2,200万円、0.5FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に試行／2年目に検証。本版の4年工程は検討案。

農地から販路まで 新しい担い手を支える

083

原案名 新規就農者支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

新規就農40人に農地・研修・販路の伴走支援を届ける。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
経営計画作成	販路を接続	継続を確認	収支を検証
5人を支援し経営計画を作成	10人追加、販路を接続	10人追加、初年度組の継続を確認	15人追加、40人の就農・収支を検証

最初の100日

- 30日** 就農希望者、農地・住居・研修受入と既存給付を確認
- 60日** 初年度5人に農地・研修・資金・販売先の組合せを提示
- 100日** 本人別の就農計画と農地・研修の受入合意を整理

成果と担当

成果 就農40人、2年経過組の営農継続80%以上案。農地・研修・販売・経営記録を年次確認。

担当 農業担当／農協・受入農家・県（案）

実施条件と財源

条件・代替

084と農地条件を合わせ、技術・生活費・補助要件を確認し二重給付を除く。農地・技術が未確保なら雇用就農から始め、独立就農と区別。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,200／1,200／1,700万円、0.7FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に一体支援。本版の4年工程は検討案。

使われない農地を 続けられる農業へ

084

原案名 耕作放棄地対策



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

再生候補40haを担い手・省力化・販路へつなぐ。給食への供給は価格・安全・継続供給が成立する範囲で試行する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

組合せ実証

農地・担い手・販売先を組み合わせ実証

2年目

省力化を実装

共同利用機械と記録・出荷改善を実装

3年目

定着後に拡大

採算と担い手定着を確認して拡大

4年目

収益を検証

農地維持・省力化・収益を検証

最初の100日

- 30日** 既存事業と再生候補農地・担い手・作物・省力化・販路を確認
- 60日** 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計
- 100日** 農地・担い手・作物・省力化・販売先に対応づけた地区別台帳を提出

成果と担当

- 成果** 利用継続面積・担い手定着・作業時間・農業所得を、地番・契約・現地・作付記録で年次確認。
- 担当** 農地担当／所有者・担い手・農協（案）

実施条件と財源

条件・代替

農地の権利・法令・用水・営農合意を確認。地元・有機食材の給食利用は価格・衛生・継続供給・認証表示を検証し、未成立分は規模を見直す。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,200／1,200／1,700万円、0.7FTE。軽中度の農地再生枠は仮定額。給食の価格差・認証・集荷選別・配送費と対象拡大分は未積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に優先区画／2年目に再利用。本版の4年工程は検討案。

機械を共同で使い 農作業の負担を減らす

085

原案名 スマート農業推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

共同利用できる省力化機械等を20件実証し、作業時間と採算を確認する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

機械を実証

2件で機械・センサーを実証

2年目

季節効果確認

4件追加、季節を通じ効果確認

3年目

共同利用定着

6件追加、共同利用を定着

4年目

採算を評価

8件追加、20件の採算を評価

最初の100日

30日 対象作業の年間時間・機械費・共同利用需要を確認

60日 初年度2件でリース等を比較し、故障対応・保管・利用料金を設計

100日 機械仕様・共同利用協定・実証前後の測定票を提出

成果と担当

成果 対象作業時間20%減、継続稼働80%案。作業日誌・稼働・保守費を収穫期ごとに確認。

担当 農業担当／農協・事業者・県（案）

実施条件と財源

条件・代替

082と対象・方式を調整し補助要件・法令・安全・保守体制を確認。購入前に借用・共同利用を比較し、低効果ならレンタルや手順改善へ。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,000／1,400／2,000／2,600万円、0.5FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に実証／2年目に導入判断。本版の4年工程は検討案。

森の手入れを進め 次の世代につなぐ

086

原案名 林業再生



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

森林の意向調査・施業・利用をつなぎ、管理が必要な100haを整備する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

合意と施業

10haの合意と施業

2年目

搬出利用調整

20ha追加、搬出・利用を調整

3年目

担い手支援

30ha追加、担い手を支援

4年目

管理を検証

40ha追加、100haの管理を検証

最初の100日

30日 森林所有・境界・施業履歴・法令・搬出条件を確認

60日 災害リスクと継続管理を優先し、初年度10haの合意を協議

100日 地権者合意・施業仕様・使途適合と委託案を整理

成果と担当

成果 100ha整備、施業後点検100%案。所有者合意・施業検査・材積等を年次確認。

担当 林業担当／所有者・森林組合・事業者（案）

実施条件と財源

条件・代替

地権者・管理者との合意と必要法令手続を確認。譲与税は使途適合後に計上。境界合意のない区域は工事せず、意向調査と管理調整を続ける。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,300／1,800／2,600／3,400万円、0.7FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に優先計画／2年目に実施。本版の4年工程は検討案。

鮮度と省力化で 続けられる水産業へ

087

原案名 水産業支援



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

水産業の担い手・省力化・鮮度流通の改善を20件支援する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

鮮度等を実証

2件で鮮度・省力化等を実証

2年目

販路を接続

4件追加、販路を接続

3年目

安全採算確認

6件追加、安全・採算を確認

4年目

継続を評価

8件追加、20件の継続を評価

最初の100日

30日 漁業の欠員・鮮度劣化・設備・燃油・販売経費を確認

60日 初年度2件を鮮度・安全・省力化の必要性から選定

100日 設備・運用改善仕様と漁協・事業者の分担案を提出

成果と担当

成果 20件支援、対象取引の粗利益10%増案。水揚・販売・経費・稼働記録を漁期ごとに確認。

担当 水産担当／漁協・県・事業者（案）

実施条件と財源

条件・代替

補助要件・予算・体制と資源・漁業権・安全を確認。漁獲量だけで評価せず、不漁時は天候・漁獲を分けて検証し設備追加を抑える。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に900／1,200／1,700／2,200万円、0.7FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に支援計画。本版の4年工程は検討案。

松山の食を海外へ 利益の残る取引を育てる

088

原案名 輸出促進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

農林水産物の輸出を20事業者に支援し、10社の継続受注を目指す。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

試験出荷

2事業者を試験出荷

2年目

入金を確認

4追加、初回入金を確認

3年目

再受注を開拓

6追加、再受注を開拓

4年目

継続を評価

8追加、20事業者の継続を評価

最初の100日

30日 候補品目・相手国条件・物流・代金回収リスクを確認

60日 初年度2事業者で規格・衛生・小ロット物流を確認

100日 試験出荷計画と契約・入金・再受注の確認手順を提出

成果と担当

成果 20社支援・継続受注10社・対象取引黒字化案。規格・出荷・入金・原価記録を半年ごとに確認。

担当 農林水産販路担当／県・貿易支援機関（案）

実施条件と財源

条件・代替

018と対象・供給条件を合わせ補助要件を確認。出荷前に規制・検疫を照合し、赤字なら価格・物流を修正。成立しなければ別市場や国内販売へ。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／800／1,100／1,400万円、0.5FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に商談・出荷支援。本版の4年工程は検討案。

生産から配送まで つないで利益を残す

089

原案名 六次産業化推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

生産・加工・販売・情報発信・物流を一体化する旧20事業枠を査定し、利益の残る商品と供給網を育てる。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

工程採算整理

商品ごとの供給工程と採算を整理

2年目

共同事業試行

加工・販売・発信・共同配送を試行

3年目

採算後に拡大

採算が成立した商品・販路へ拡大

4年目

改善を検証

利益・廃棄・配送の改善を検証

最初の100日

30日 既存事業と対象商品の供給工程・原価・発信・配送条件を整理

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計

100日 供給工程・原価・発信・配送条件を図示し、共同実証仕様を提出

成果と担当

成果 粗利益・配送単価・欠品廃棄率・継続受注を、原価・製造・販売・衛生管理記録で半年ごとに確認。

担当 農林水産・産業担当／生産・加工・販売者（案）

実施条件と財源

条件・代替

011と対象・供給条件を調整し補助要件・衛生・表示・許可を確認。既存施設・共同配送を先に比較し、需要未確認の大型投資は採択しない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に800／1,000／1,400／1,800万円、0.7FTE。旧20事業枠は確定予算ではない。対象拡大・方式変更分は未積算で、大規模建設等も別査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に商品検証／2年目に販売。本版の4年工程は検討案。

もしもの時も 食料が届くつながりを

090

原案名 食料安全保障強化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

地元の食料供給の弱点を整理し、平時の調達と災害時の供給協定を整える。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

協定と実証

2供給ルートで協定と実証

2年目

地元調達試行

3ルート追加、地元調達を試行

3年目

輸送停止訓練

3ルート追加、輸送停止を訓練

4年目

ルートを検証

2ルート追加、10ルートを検証

最初の100日

30日 災害時の食料・保管・配送の既存協定と供給停止条件を確認

60日 平時の地元調達と059の備蓄を分け、代替供給ルートを設計

100日 初年度2ルートの協定案と配送実証計画を提出

成果と担当

成果 10ルート協定、代替供給・配送を年1回確認する案。協定・調達・配送訓練記録を年次確認。

担当 農林水産・防災・給食担当／流通業者（案）

実施条件と財源

条件・代替

059の備蓄と役割・経費を分け、受入合意・価格・衛生・輸送力・安全を確認。単一事業者に依存せず、他地区・広域供給の代替を確保。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に600／500／500／400万円、0.7FTE。備蓄物品費は059と重複計上しない。給食向け追加物流・価格差は021・084で別積算。確定財源は未確認。

原期限：1年目に供給計画／2年目に訓練。本版の4年工程は検討案。

地域の返礼品で 事業者と市に利益を

091

原案名 ふるさと納税50億円



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

地域事業者の返礼商品化を伴走し、利益と市の純収入を伸ばす。旧寄附額目標は再査定し、商品化支援を先に設計する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

原価供給整理

候補商品の原価・供給条件を整理

2年目

商品化を支援

返礼商品化と掲載・発送を支援

3年目

受注を改善

継続供給と受注改善を支援

4年目

純収入を検証

事業者利益と市の純収入を検証

最初の100日

30日 既存事業と候補事業者・商品・供給力・経費を確認

60日 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計

100日 候補商品の供給・経費を確認し、募集条件と商品化支援仕様を作成

成果と担当

成果 商品化・継続出荷・事業者利益・市の純収入。入金と経費を月次、純収入を年次確認。

担当 ふるさと納税担当／事業者・財政（案）

実施条件と財源

条件・代替

011と供給条件を合わせ、掲載前に制度要件を確認。旧50億円目標は再査定し、寄附総額だけで評価しない。未成立分は規模・時期を調整。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に850／900／900／1,150万円、0.7FTE。商品化支援の対象拡大・方式変更分は未積算。旧枠は確定予算ではなく、将来寄附増は先使いしない。確定財源は未確認。

原期限：2030年中間／2035年最終。本版の4年工程は検討案。

手続きの重複を減らし 支援を早く届ける

092

原案名 行政DX推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

市民の相談・申請・審査・受取の全工程から、重複や待ち時間を減らす。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

手続きを再設計

子育て給付等を題材に手続きを再設計

2年目

給付方法実証

みきゃんアプリ等の給付を対面代替付きで実証

3年目

有効策を展開

効果のある窓口・手続へ展開

4年目

時間誤り検証

市民時間・職員時間・誤処理を検証

最初の100日

- 30日** 既存事業と市民の利用経路・職員業務・重複・待ち時間を確認
- 60日** 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計
- 100日** 手続別の削減仕様とAIの適用範囲を提出

成果と担当

成果 受取までの日数・重複提出・職員時間・未到達を、処理・障害・利用者記録で四半期確認。

担当 デジタル戦略／各業務課・財政（案）

実施条件と財源

条件・代替

給付根拠・会計監査・個人情報・安全・競争調達を確認。非スマホ代替と人の最終判断を確保し、未成立分は既存支援を続け規模・時期を調整。

財源 / 未査定

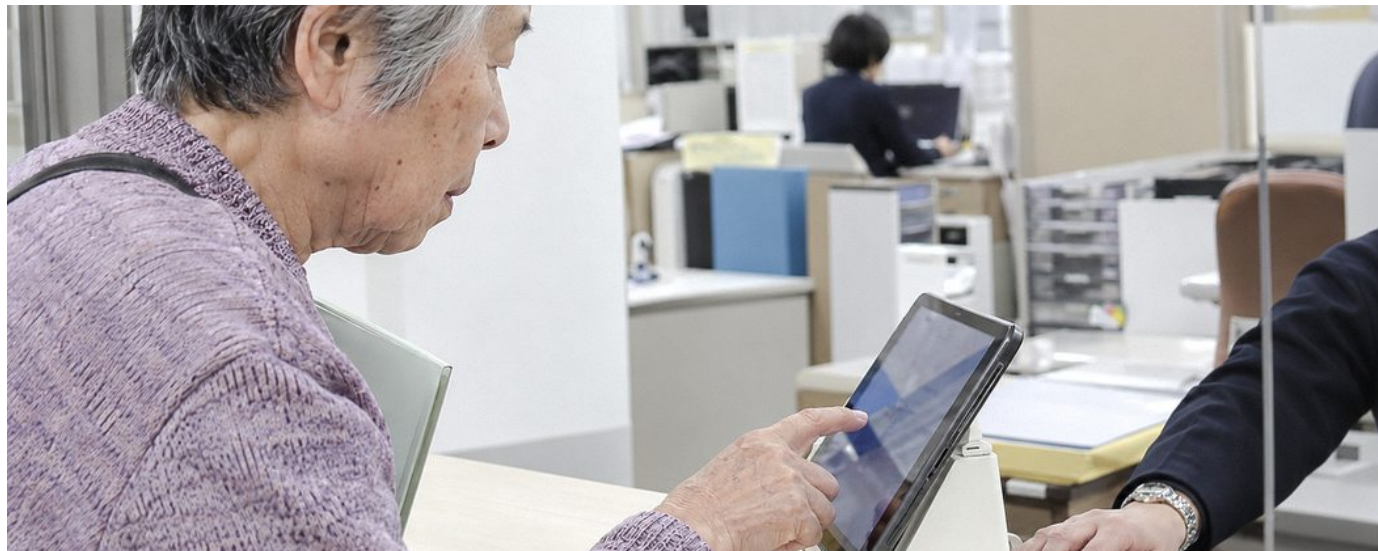
旧現金枠：年1～4に2,600／2,600／2,600／1,600万円、2FTE。アプリ給付の手数料・加盟店運用・改修、AI利用・監査・研修費は未積算。既存DX枠と照合。確定財源は未確認。

原期限：1年目に計画／毎年検証。本版の4年工程は検討案。

書く手間を減らし 受取までを短くする

093

原案名 書かない窓口



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

記入を減らす窓口と審査・通知・給付の処理をつなぎ、支援が届くまでを短縮する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

記入転記削減

対象窓口の記入・転記を削減

2年目

引継ぎを改善

審査と通知・給付の引継ぎを改善

3年目

有効策を展開

効果のある手続へ展開

4年目

市民負担検証

処理日数・未処理・利用者負担を検証

最初の100日

- 30日** 既存事業と対象手続の記入・転記・審査・通知・受取日数を測定
- 60日** 関係者と対象範囲・役割・費用を協議し実施案を設計
- 100日** 対象手続の計測結果を基に、受取までの短縮仕様を提出

成果と担当

成果 記入回数・受取日数・滞留件数・誤処理を、同条件の窓口実測と利用者確認で四半期検証。

担当 窓口統括／業務課・デジタル戦略（案）

実施条件と財源

条件・代替

092と方式を合わせデータ共有の根拠・本人対応を確認。審査省略・自動採否を前提にせず対面支援を残す。未成立分は規模・時期を調整。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に850／950／1,100／1,100万円、1FTE。対象拡大・方式変更分は未積算。既存契約内の改善と追加改修を分け、旧枠を再査定する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に優先窓口へ導入。本版の4年工程は検討案。

オンライン手続きを最後まで使いやすく

094

原案名 オンライン手続100%



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

法令上オンライン化できる対象手続きを全件対応し、完了まで使える状態にする。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

優先分を対応

容量案：優先20件を追加対応

2年目

決済認証検証

容量案：50件追加、決済・本人確認を検証

3年目

利用困難改善

容量案：70件追加、利用困難を改善

4年目

達否を公開

容量案：60件追加、対象100%の達否を公開

最初の100日

30日 全手続の法令制約・件数・費用・本人確認・決済を確認**60日** 対象母数Nを固定し、旧200件は仮の開発容量として区別**100日** 対象・除外根拠・優先20件と利用完了試験計画を提出

成果と担当

成果 対象N件の完了対応率。200件は仮の開発容量。台帳・除外理由・完了ログを四半期確認。**担当** デジタル戦略／各業務課・法務（案）

実施条件と財源

条件・代替

092と方式を合わせ法令・情報管理を確認。棚卸しで数量を補正し、容量超過時は段階工程を示す。対象を恣意的に減らして100%としない。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に1,200／1,800／2,400／2,100万円、1FTE。追加投入額は旧開発容量に基づく仮定。対象手続きの棚卸し後に数量と費用を補正する。確定財源は未確認。

原期限：1年目に工程／2035年100%目標案。本版の4年工程は検討案。旧200件は開発容量案で、手続き総数とは別。

業務の無駄を減らし 市民サービスに力を戻す

095

原案名 行政コスト削減



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

業務・調達の重複を減らし、対象業務時間20%減と実支出の削減を目指す。

4年間の実行計画（検討案）

1年目	2年目	3年目	4年目
影響を測定	契約を見直す	時間を再配分	支出時間公開
3件を見直し市民影響を測定	5件追加、契約更新時に削減	6件追加、職員時間を再配分	6件追加、実支出と時間を別に公開

最初の100日

- 30日** 高額契約・業務20件の実支出・更新時期・作業時間を確認
- 60日** 再配置できる時間と実際に減る支出を分け、代替サービスを評価
- 100日** 初年度3件の契約・業務見直し案と市民への影響表を提出

成果と担当

- 成果** 20件改善、対象時間20%減・対象経費5%減案。同条件の支出・時間・待ち時間を年次比較。
- 担当** 行政改革／財政・契約・各課（案）

実施条件と財源

条件・代替

資料の利用・公開権限を確認し予算・体制成立後に実施。市民負担やサービス低下があれば停止・再設計。削減財源は契約・決算確認後に計上。

財源 / 未査定

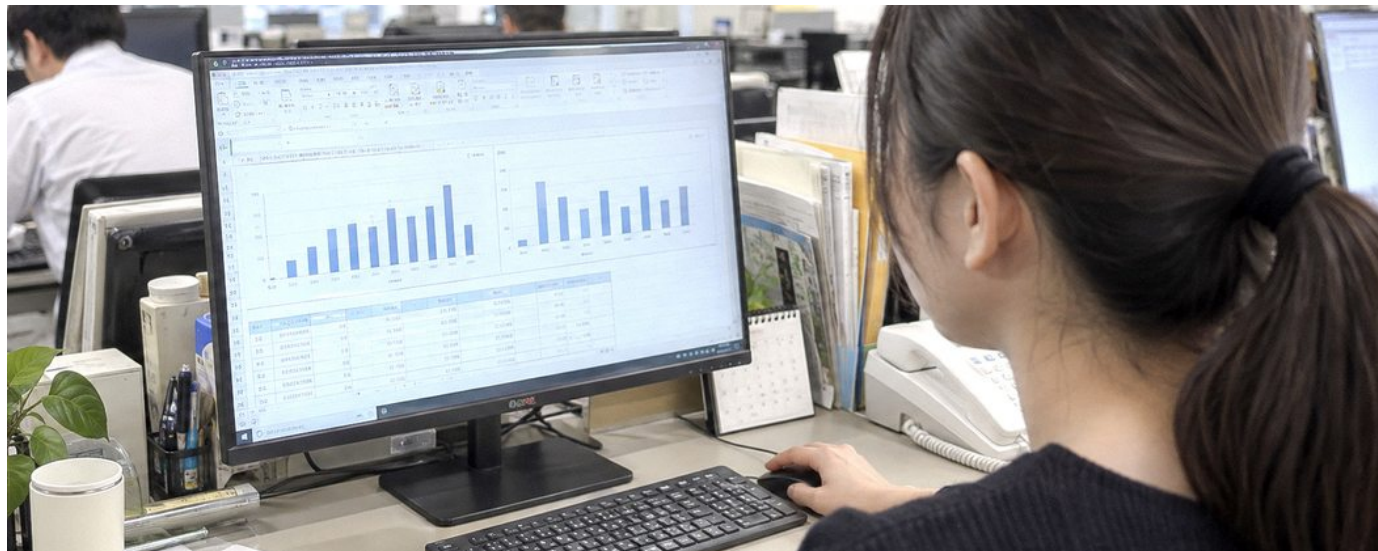
旧現金枠：年1～4に640／600／680／680万円、1FTE。AI導入費は092で計上する。職員時間の削減を現金財源とみなさず、実際の支出削減と分離。確定財源は未確認。

原期限：1年目に見直し／毎年検証。本版の4年工程は検討案。

政策の効果確かめ 予算の使い方を改善する

096

原案名 EBPM導入



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

100施策を同じ指標・費用・証拠で毎年評価し、予算配分を改善する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

証拠収集開始

全件の基準と証拠収集を開始

2年目

継続可否判断

年次評価で継続・修正・停止を判断

3年目

外部検証

重点10施策を外部検証

4年目

達否を公開

全100件の達否と次期計画を公開

最初の100日

- 30日** 100件の既存事業・指標・費用主管・データ保有状況を確認
- 60日** 共通ID・成果と活動の区別・欠測・年次評価・決裁方法を統一
- 100日** 100件の台帳・8分野の責任者案・初年度評価日程を提出

成果と担当

- 成果** 100件年次評価・根拠付き判断100%・重点10件外部検証案。担当記録・決算・統計等を年次公開。
- 担当** 政策評価／統計・財政・外部専門家（案）

実施条件と財源

条件・代替

資料利用・公開範囲・個人情報と予算・体制を確認。測定不能なら指標を再設計し、推定や自己採点だけで達成とせず重要指標に報告を絞る。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に2,200／1,700／1,700／1,700万円、3FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：90日で管理枠／1年目に評価開始。本版の4年工程は検討案。

市のデータを 使える形で届ける

097

原案名 オープンデータ推進



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

既存の公開データを改善し、需要の高い50データを更新期限付きで提供する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

使える形に

5データを整理・機械可読化

2年目

更新責任明記

10追加、更新責任と期限を明記

3年目

利用者に確認

15追加、利用者から改善要望を確認

4年目

更新を検証

20追加、50データの更新遵守を検証

最初の100日

30日 公開データの需要・最終更新・担当・個人情報を確認

60日 初年度5データの機械可読化を進め、更新頻度・利用許諾を明記

100日 50データの候補表・更新責任・匿名化確認票を提出

成果と担当

成果 50データ改善、期限内更新95%以上案。更新履歴・定義書・利用者報告を四半期確認。

担当 デジタル戦略／データ保有課・利用者（案）

実施条件と財源

条件・代替

096と方式を合わせ、利用権限・公開範囲・個人情報を確認。再識別される情報は公開せず、理由を示して匿名集計・既存統計へ置き換える。

財源 / 未査定

旧現金枠：年1～4に400／400／500／600万円、0.7FTE。追加投入額の仮定で、確定予算ではない。市職員の新規雇用・大規模建設・補償等は別途査定。確定財源は未確認。

原期限：1年目に公開計画。本版の4年工程は検討案。

公共施設を 使いやすく持続可能に

098

原案名 公共施設最適化



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

小中規模施設5件と駅西口文化施設の残工程を進め、公民館・体育館では公共目的に応じた利用料減免を試行・検証する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

減免を試行

公民館・体育館で対象限定の減免を試行

2年目

影響を検証

利用・減収・混雑・公共効果を検証して対象調整

3年目

成立分を拡大

成立した減免を拡大し、施設・西口工程を継続

4年目

完了段階公開

利用・公平性・維持費と西口・JRの完了段階を公開

最初の100日

30日 施設台帳・駅西口工程と公民館・体育館の利用・予約不成立・料金・維持費を整理

60日 施設・西口・JR子育て拠点・減免の費用を分け、対象・財源・混雑影響を設計

100日 施設5件・西口の課題、減免2区分程度の実証案、JR拠点の区画条件を提出

成果と担当

成果 施設5件、減免の利用増・利用不可・減収・混雑・対象別効果を、資産・契約・利用・費用で年次確認。

担当 施設管理／各所管・財政・地域（案）

実施条件と財源

条件・代替

条例・指定管理契約・駅施設条件を確認。JR駅と市駅は別計画。減免不成立なら利用券等、JR拠点は定期相談会。NTC開業は未確定。

財源 / 未査定

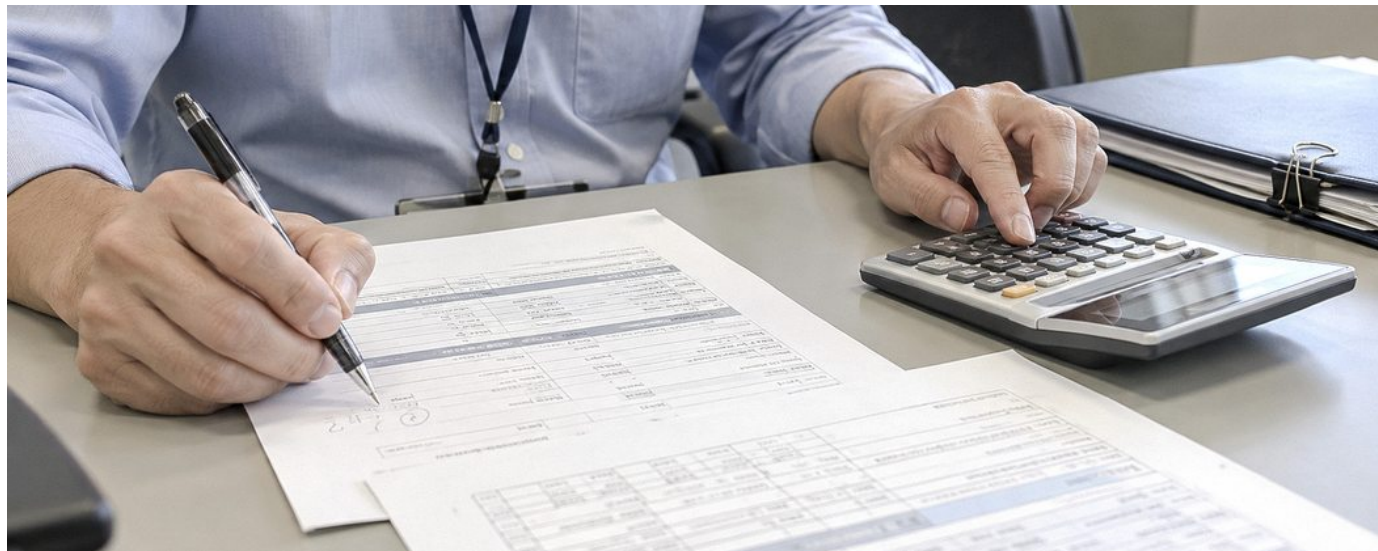
旧現金枠：年1～4に1,200／3,200／6,200／6,200万円、1FTE。減免の減収補填・追加管理、JR子育て拠点、文化施設の大型費用は未積算。旧施設枠と分離。確定財源は未確認。

原期限：1年目に評価／2年目に地区別方針。本版の4年工程は検討案。

政策ごとに 財源と不足額を示す

099

原案名 財源なき政策は語らない



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

全100施策に初期・恒常費と確定財源・不足額を付け、財源成立後に実施する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

上限財源審議

4年の支出上限と財源案を審議

2年目

年度配分更新

決算・採択に応じ年度配分を更新

3年目

将来負担検証

恒常費と5年目負担を再検証

4年目

実支出を公開

全件の実支出・不足・次期負担を公開

最初の100日

30日 全事業の既存費・追加現金・職員再配置・見積・確定補助を確認

60日 文化施設・駅東口・NTC・補償等の未積算を分け、上限を審査

100日 年度財源表・未積算一覧・発注前の決裁条件を提出

成果と担当

成果 100件に財源表、未確保額の表示100%案。予算・決算・補助採択・契約を四半期確認。

担当 財政統括／政策評価・各部門（案）

実施条件と財源

条件・代替

096と管理方式を合わせ資料公開権限と人員配置を確認。未確定補助・寄附増・削減期待は先使いせず、不足時は優先順に延期・縮小を公表。

財源 / 未査定

評価・財源管理費は096に含む。0円表示は無償実施を意味せず、作業と負担を同じ管理表で確認。確定財源は未確認。

原期限：90日で様式／毎年度の予算時。本版の4年工程は検討案。

松山、新たいせい 成果を毎年、市民に示す

100

原案名 松山ブランド日本一宣言



政策イメージ（AI生成・構想）。現況や完成予定を示すものではありません。

「松山、新たいせい」を、かせぐ・まもる・そだてるの成果公開で実行する。

4年間の実行計画（検討案）

1年目

基準成果公開

3本柱の成果と基準を公開

2年目

変更も説明

年次の達成・遅延・変更を説明

3年目

市民評価反映

市民評価で不足テーマを修正

4年目

4年成果公開

4年の成果・未達・継続課題を公開

最初の100日

- 30日** 曼荼羅8分野・100件・共通基盤の対応と未配置を確認
- 60日** 看板・成果目標・実行業務を整理し、市民向けの言葉に統一
- 100日** ID対応表・年次公表様式・最初の100日の成果一覧を提出

成果と担当

成果 100件の進捗・成果を年次公開、変更理由100%表示案。分野別の証拠を096で年次照合。

担当 政策統括／各部門・市民・評価担当（案）

実施条件と財源

条件・代替

096と管理方式を合わせ資料の公開権限を確認。宣言・広報を政策成果に数えず、根拠のない順位を付けない。交通・道路・水道の不足も別記。

財源 / 未査定

共通評価費は096に含む。0円表示は無償実施を意味せず、作業と負担を同じ管理表で確認。確定財源は未確認。

原期限：1年目に成果報告／毎年更新。本版の4年工程は検討案。

補01 JR松山駅周辺

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 C3・F8・G8 / 実行管理 098 p.116

原案（長期・原目標）

90日で既存工程・市の責任・歩行支障を整理。1年目に短縮可能性と暫定改善を公表する。

原時期：90日で確認／1年目に工程判断

本版の4年到達点（検討案）

基本計画・財源・設計の完了段階を公開。開業・NTC指定の未確定は区別

100日の成果物

西口の用地・方針・工程と東側3協力者との調整状況を一枚の案件台帳にする

- 1年目

西口の基本計画工程・代替文化活動の確保。東口の施工対象と仮設配置・撤去費を合意
- 2年目

西口の規模・運営収支と財源判断、東口で許可済み区画の仮設運用
- 3年目

西口は条件成立後に設計を進め、東口は工事段階に合わせ移設
- 4年目

基本計画・財源・設計の完了段階を公開。開業・NTC指定の未確定は区別

担当・条件・検収

- 主管案

交通拠点整備・文化施設
- 条件

2033年度はv9.1記載の目標。現行事業ごとに再確認し、短縮は合意結果を公表。市駅・マツチカ周辺と地図・事業費を分離。
- 検収

西口は決裁資料・用地条件・運営費、東口は歩車動線・待ち時間・利用実績

費用・代替

- 費用式

調査設計＋土地＋施工＋運営＋仮設移設・撤去。既存契約内外を分離
- 未積算

独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替

用地・財源未成立は代替会場運用を継続。東口は案内・歩行改善から始める

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束二／W3・W5。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補02 城下の縁側2030

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 C1・C5 / 実行管理 075 p.93

原案（長期・原目標）

フリーマーケット・音楽フェス等の誘致、41地区の食文化発信、街への回遊を「かせぐ」の中核に置く。俳句・野球、毎日の縁側、可動型整備、防災の庭と両立させる。100日で条件公開、1年以内に誘致・運営計画を示す。

原時期：100日で条件公開／1年以内に誘致・運営計画／2年目から実証開催／2030年までに年間運営を定着

本版の4年到達点（検討案）

年間運営を定着。1開催延べ1万人を条件付き目標として検証

100日の成果物

現況測量・使用相談、主催者公募仕様、41地区への募集、警備・収支・復旧条件を提出

- 1年目
- 小規模2件を開催し出店売上・回遊・音・芝生を実測
- 2年目
- 年4件と年間運営カレンダー。採算の取れる主催者を継続選定
- 3年目
- 年6件案。許可・安全・民間資金が成立した開催で規模拡大を判断
- 4年目
- 年間運営を定着。1開催延べ1万人を条件付き目標として検証

担当・条件・検収

主管案	観光・公園管理・文化財
条件	国史跡の地下遺構・景観を保護。騒音・安全・芝生保全・交通・近隣影響・文化財協議・費用負担を確認。大型恒久施設を前提にせず、主催者公募と実証開催から始める。
検収	許可、主催者の精算、来場と同時滞留の別計測、原状回復検収

費用・代替

費用式	開催別の舞台・音響・警備・保険・仮設トイレ・清掃等一確定した民間負担。075小規模枠と重複控除
未積算	独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
代替	苦情・警備・天候・収支に応じ縮小。大型恒久施設を前提にしない

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束一／W6・W7・W8・W9。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補03 AIデータセンター誘致

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 A8 / 実行管理 004 p.22

原案（長期・原目標）

90日で土地・電力・通信・災害リスクの調査に着手。1年目に事業者の投資意思と市の負担を確認し誘致判断を公表する。

原時期：1年目に可否・条件／任期内着工は条件つき目標

本版の4年到達点（検討案）

稼働・雇用・地域還元を検証。進まなければ不足条件と対応期限を公表

100日の成果物

土地・電力・回線・災害・用水と事業者の投資意思を調査する仕様を作成

- 1年目
- 候補地の供給条件と市負担を比較し誘致継続・撤退を判断
- 2年目
- 供給条件が成立する案件のみ投資・雇用協定を検討
- 3年目
- 民間投資と許認可が成立した範囲で着工・採用を支援
- 4年目
- 稼働・雇用・地域還元を検証。進まなければ不足条件と対応期限を公表

担当・条件・検収

主管案	企業立地
条件	地権・電力供給・回線・許認可・民間資金を確認。規模・給与・雇用推計は裏付け前に確定値としない。
検収	電力供給条件、資金、用地合意、実稼働・地元雇用

費用・代替

費用式	調査＋誘致調整＋市負担インフラ。民間設備投資は市費と分離
未積算	独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
代替	電力・民間資金が未確保なら市による先行建設をしない

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束五。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補04 城山の再発防止・追加対策

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 D5 / 実行管理 063 p.81

原案（長期・原目標）

完了済み復旧と残る工事・点検・維持管理を分け、90日で責任と工程を公開。1年目に周辺斜面の優先対策を決める。

原時期：90日で対象整理／任期内に優先対策

本版の4年到達点（検討案）

支援の完了・未了を区分し維持管理と次期対応を引継ぐ

100日の成果物

完了復旧・未了支援を別台帳化。希望者との面談、説明日程、個別支援・補償協議の担当を定める

- 1年目
- 本人希望を確認した生活支援を開始。城山の維持管理・監視・避難手順を確認
- 2年目
- 個別計画の履行、残課題の調整、安全点検と訓練
- 3年目
- 未解決の理由・次期限と暫定措置を継続確認
- 4年目
- 支援の完了・未了を区分し維持管理と次期対応を引継ぐ

担当・条件・検収

主管案	被災者支援・防災・公園管理・法務
条件	2026-05-29完了の工事は新規達成に数えない。 「工事完了」は追加対策の対象が確定してから設定。
検収	本人意思・個別履行確認。補償合意は当事者と必要 手続が成立した範囲のみ

費用・代替

費用式	相談調整人員＋調査・安全点検＋追加支援。補償額は別審査で未積算
未積算	独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
代替	法的責任や金額が未合意でも生活相談・説明・安全措置を止めない

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束六／W2。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補05 診療・薬の受取り支援

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 E8 / 実行管理 055 p.73

原案（長期・原目標）

90日で医療・薬局・物流と需要調査を開始。配送・巡回等を比較し、費用と運用条件が合う地区で実証する。

原時期：1年目に実証判断／2029年開始は条件つき目標

本版の4年到達点（検討案）

到達時間・利用断念と継続費を評価し定着

100日の成果物

受診・薬受取までの時間、医療薬局・運送事業者の条件を比較

- 1年目

2地区を仮候補に巡回・配送・交通接続の費用と適法な運用を設計
- 2年目

専門職が認めた方法で実証、利用者の時間と費用を測定
- 3年目

継続効果と受入能力がある地区に限定して改善
- 4年目

到達時間・利用断念と継続費を評価し定着

担当・条件・検収

- 主管案

地域医療・薬務・交通
- 条件

医療専門職の設計、関係許認可、安全・保険・荒天時代替・採算を確認。2地区は仮案。生活上の到達時間で評価。
- 検収

医療薬局の責任範囲、実利用、荒天時の代替と本人確認

費用・代替

- 費用式

専門調整＋巡回/配送回数×単価＋保険・保守。055と重複確認
- 未積算

独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替

ドローン等の手段を先に決めず陸路・既存航路の配送や受診調整を比較

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 暮らし①。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補06 買い物・通院の地域交通

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 E5・F1 / 実行管理 098 p.116

原案（長期・原目標）

90日で移動需要と既存交通を調査。1年目にバス・乗合・タクシー等を比較し、2年目から必要地区で実証する。

原時期：1年目に地区別計画／2年目に実証

本版の4年到達点（検討案）

買い物・通院への到達時間、継続費と対象外地区の対応を公表

100日の成果物

地区別の移動需要・時間帯・既存路線・運転者、電話予約の条件を一覧化

- 1年目
- 優先地区でバス・乗合・タクシーを比較し運行と収支を合意
- 2年目
- 必要地区で小規模運行、乗降・通院接続・利用者負担を記録
- 3年目
- 運転者と財源が続く地区へ限定拡大し低利用便を修正
- 4年目
- 買い物・通院への到達時間、継続費と対象外地区の対応を公表

担当・条件・検収

- 主管案
- 地域交通
- 条件
- 運転手・運営者・運賃・予約手段・財政負担を確認。41地区への一律車両配備とはしない。電話予約も確保。
- 検収
- 運行許認可と契約、実運行、需要・費用、電話予約

費用・代替

- 費用式
- 運行時間×単価＋配車・予約＋車両＋事務－運賃・確定補助
- 未積算
- 独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替
- 一律41地区配車を約束せず既存バス接続・タクシー助成等を比較

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S1 本文 交通空白解消／S2 暮らし②。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補07 離島航路と接続の維持

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 C6・C7・F2 / 実行管理 077 p.95

原案（長期・原目標）

航路の需要・運航費・欠航時の生活への影響を把握し、1年目に事業者と維持・接続の改善案を示す。

原時期：1年目に維持・接続案

本版の4年到達点（検討案）

生活航路の継続・負担と観光利用を別に評価

100日の成果物

航路別収支、欠航時の生活、港と陸上交通の接続、既存補助を取得

- 1年目
- 事業者と維持・接続・欠航時連絡を合意
- 2年目
- 時刻案内・乗継ぎ・必需品の代替輸送を実証
- 3年目
- 収支と利用者の変化を受けて支援条件を更新
- 4年目
- 生活航路の継続・負担と観光利用を別に評価

担当・条件・検収

- 主管案

地域交通・離島振興
- 条件

利用者・事業者・関係自治体と負担を調整。観光と住民生活の実績を分ける。
- 検収

運航実績、接続時間、住民生活の代替条件、事業者収支

費用・代替

- 費用式

運航補助の純増＋港接続改修＋代替輸送。既存補助と077・078を照合
- 未積算

独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替

需要増だけを前提にせず必要便の確保と広域負担調整を行う

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S3 前の曼荼羅。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補08 道路・水道の更新管理

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 D6・F3 / 実行管理 098 p.116

原案（長期・原目標）

道路・水道の既存点検と更新計画を接続し、1年目に優先順位・費用・工程・進捗の公開を整える。

原時期：1年目に更新見通し公表

本版の4年到達点（検討案）

更新実績と残リスク、翌期の費用見通しを公表

100日の成果物

道路・管路の点検、既存更新計画と会計、代替供給条件を整理

- 1年目
- 危険度・利用・費用・工程の公開。既存事業外の不足を査定
- 2年目
- 優先箇所を年度予算内で更新、通行・断水の代替を運用
- 3年目
- 点検と更新を継続し単価・工事能力で優先順位を更新
- 4年目
- 更新実績と残リスク、翌期の費用見通しを公表

担当・条件・検収

- 主管案

道路管理・公営企業局
- 条件

管理者・会計を区分し、工事費・維持費・代替供給を確認。災害対策との費用重複を避ける。
- 検収

管理者別の検査、耐震・老朽化の残量、供給中断の記録

費用・代替

- 費用式

延長/箇所×工種単価＋設計・迂回/代替供給。一般会計と企業会計を分離
- 未積算

独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替

工事能力不足は緊急補修を優先し会計間の資金を自由に流用しない

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S3 前の曼荼羅／S1 現状認識。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補09 環境ビジネス支援と環境行政

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 F4 / 実行管理 098 p.116

原案（長期・原目標）

まず市のごみ・公共施設のエネルギー使用の基準を整理し、1年目に改善効果と費用を比較した施策案を提示する。

原時期：1年目に施策案／採否は要決定

本版の4年到達点（検討案）

収益と環境負荷削減を検証

100日の成果物

環境課題と事業候補、既存の行政環境業務を整理し、実証仕様・測定方法を提出

- 1年目
- 需要と採算を確かめ小規模実証
- 2年目
- 成果のある省エネ・循環事業を実装
- 3年目
- 民間の継続取引を支援
- 4年目
- 収益と環境負荷削減を検証

担当・条件・検収

- 主管案
- 環境・施設管理
- 条件
- 100原文に環境政策の明示項目がない。ここで追加案として扱い、既存公約と断定しない。
- 検収
- 継続事業数、売上、エネルギー・廃棄物削減

費用・代替

- 費用式
- 診断＋設備＋保守－検証済み支出削減。098施設工事と二重計上しない
- 未積算
- 独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。対象拡大の独立費用は別積算。
- 代替
- 元100に独立項目がないため追加案として採否を明記し自動承認扱いしない

継承する実務 | 省エネ運用・設備更新・減量策の費用効果を比較し採否を決定／採択された小規模施策のみ試行／実測効果と維持費が良好な範囲へ拡大／エネルギー・排出・費用を同一定義で検証

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2「環境は100に収容」と記載／具体項目は未確認。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補10 公民館の手続きお助け日

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 F6 / 実行管理 093 p.111

原案（長期・原目標）

90日で公民館・職員・協力者の受入れを確認。1年目にスマホ・行政手続きの相談日を開始する。

原時期：1年目に開始／全館月1回は要体制確認

本版の4年到達点（検討案）

開催数と実際の手続完了、対象外地区の対応を公開

100日の成果物

相談員・会場・個人情報の扱いと手続困難の需要を確認

- 1年目
- 確保できる会場で予約付きお助け日を開始
- 2年目
- 完了率と相談員負担を見て会場・時間を調整
- 3年目
- 必要地区へ拡大し電話・対面の相談を連携
- 4年目
- 開催数と実際の手続完了、対象外地区の対応を公開

担当・条件・検収

- 主管案

窓口支援・公民館
- 条件

相談員・費用・個人情報保護・会場確保。開催数に加え相談が手続き完了へつながったか測る。
- 検収

相談記録、本人確認、完了への接続。暗証番号を預からない

費用・代替

- 費用式

相談員時間×単価＋会場・端末・通信。093の業務改善費と別確認
- 未積算

独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替

全館月1回の前に人員を確認し巡回・電話予約で補完

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 暮らし③。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補11 送迎保育のモデル

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 G3 / 実行管理 025 p.43

原案（長期・原目標）

保育の空き枠と利用者の送迎負担を確認し、1年目に対象地区・費用・安全体制を示す。2年目の実証可否を判断する。

原時期：1年目にモデル選定／2年目に実証案

本版の4年到達点（検討案）

継続可能なモデルを維持し保育利用と時間を検証

100日の成果物

空き保育枠、保護者の送迎時間、車両・添乗人員を照合

- 1年目
- 地区を選び安全・引渡し・保険・運賃のモデルを決定
- 2年目
- 乗車確認と緊急手順が成立したモデルだけ実証
- 3年目
- 利用者負担と事故・ヒヤリハット、人員を評価
- 4年目
- 継続可能なモデルを維持し保育利用と時間を検証

担当・条件・検収

- 主管案
- 保育・交通
- 条件
- 保育施設・送迎人員・安全・保険・運行費。利用世帯数だけでなく送迎時間と負担を測る。
- 検収
- 保育・運行条件、点呼・引渡し、実利用、職員配置

費用・代替

- 費用式
- 車両＋運転・添乗人員＋燃料・保険＋拠点費。025の施設改修と別積算
- 未積算
- 独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。
- 代替
- 安全・添乗要員未確保なら運行せず近隣園調整などで代替

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束三。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補12

41地区の声・現地検証・食と伝統芸能文化の発信

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 C2・H8 / 実行管理 096 p.114

原案（長期・原目標）

1年目に41地区の課題を聞き、地区ごとの重点事業・担当・費用・工程を公表する。毎年、対応結果を説明する。

原時期：1年目に地区計画／毎年更新

本版の4年到達点（検討案）

担い手負担・対価・参加地区の偏りを検証／地区へ成果・未達・次の対応を報告

100日の成果物

地区別の食・芸能・文化と担い手を整理し、出演・出店条件と発信計画を作成／地区要望・大学等の現地調査・受入条件を対応づけ、調査から実証・報告までの台帳を提出

- 1年目
- 地区の担い手・演目・食材を整理／地区と大学等で現地課題を調査
- 2年目
- 催事と販売の機会を提供／住民と小規模な改善を試行
- 3年目
- 継承体験と広域発信を拡充／効果のある取組を地域内・他地区へ展開
- 4年目
- 担い手負担・対価・参加地区の偏りを検証／地区へ成果・未達・次の対応を報告

担当・条件・検収

- 主管案
- 政策・地域協働
- 条件
- 地区別冊との詳細照合は未実施。住民の優先順位・受益・費用・他地区との公平性を確認。
- 検収
- 参加地区実数、出演・出店対価、売上、継承参加者／参加地区、現地検証、改善完了、地区への結果返却

費用・代替

- 費用式
- 対話・記録・調整時間＋実施事業の個別査定。096内で足りるか確認
- 未積算
- 独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。対象拡大の独立費用は別積算。
- 代替
- 会合参加者だけで決めず紙・オンライン・訪問の意見も受け付ける

継承する実務 | 全41地区の重点課題・主管・費用・工程を公開／地区ごとの実施・未実施理由を説明し予算に反映／参加しにくい住民の声も確認し優先順位を修正／成果・残課題と次期への引継ぎを地区ごとに提示

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S1 本文 全41地区別政策推進。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

補13 儲ける市役所と商いのDX支援

100の約束を補う、別建ての実行計画。

対応枝 B1 / 実行管理 007 p.25

原案（長期・原目標）

90日で既存機能を束ねる準備体制を設置。1年目に支援窓口と講座を運用し、相談から受注・粗利益の変化まで追跡する。

原時期：就任90日で準備／1年目に運用

本版の4年到達点（検討案）

採算と公共サービスへの影響を検証

100日の成果物

市の収益候補と事業者の販売・業務課題を整理し、経費控除後の収支・利益の評価表を提出

- 1年目
- 収益・DX候補を比較し小規模実証
- 2年目
- 販路・予約・受発注改善を実装
- 3年目
- 純収入と事業者利益で拡大判断
- 4年目
- 採算と公共サービスへの影響を検証

担当・条件・検収

- 主管案
- 中小企業・販路支援
- 条件
- 組織・公募・人件費・講座費を確認。寄附増収の未確定分に運営費を依存させない。1000事業者・成約100件は仮置き。
- 検収
- 市の経費控除後純収入、事業者粗利益、業務時間

費用・代替

- 費用式
- 調整人員＋講座・診断・販路。007・011・018・091の同一費目は除外
- 未積算
- 独立費用は未積算。既存100件の枠内と確認できた経費のみ重複控除する。対象拡大の独立費用は別積算。
- 代替
- 新組織が不要なら担当横断の窓口で開始。寄附増を人件費の前提にしない

継承する実務 | 既存機能をつなぐ窓口と講座を運用し支援前の原価・時間を記録／相談から受注までの進捗を追跡し低効果支援を改善／事例を共有し利益・賃金への接続を強化／受注・利益と運営費を評価して恒常運営へ

実行管理上の接続先。原100の独立項目ではなく追加・補完案として表示。 原出典表記：S2 約束四。S・Wの内部参照は旧戦略書の識別子で、巻末の公開出典はN・R番号を参照。

約束 001-025

名称は原案を保持。現在の到達点・工程は各ページで確認できます。

001	市民所得20%向上	A1	19
002	松山経済圏60万人構想	C2	20
003	スタートアップ100社創出	H1	21
004	企業誘致100社	A2・A7	22
005	若者定着率向上	H3	23
006	理系人材育成	A3	24
007	中小企業DX支援	B1・B7・F4・H1	25
008	事業承継支援	B2・H1	26
009	女性起業支援	H2	27
010	学生起業支援	H2	28
011	地場産業ブランド化	B3・B8	29
012	商店街活性化	C3	30
013	テレワーク企業誘致	A2・A7	31
014	リスクリング支援	A3・A4	32
015	キャリア教育強化	H4	33
016	副業人材活用	A5	34
017	産学官連携強化	A6・F4	35
018	国際ビジネス支援	B4	36
019	雇用創出1万人	A7	37
020	給料が上がる松山実現	A1・A7・E2・G3	38
021	給食費無償化	B5・G1・G4	39
022	出産祝い支援	G2	40
023	産後ケア拡充	G2・G8	41
024	保育士確保	E2・G3	42
025	待機児童対策	G3	43

末尾の数字は本書のページ。Z0は中央の実行基盤です。補01～補13はp.119～131に別建てで掲載。

約束 026-050

名称は原案を保持。現在の到達点・工程は各ページで確認できます。

026	放課後児童クラブ充実	G4	44
027	不登校支援センター	G4・G5	45
028	フリースクール支援	G4・G5	46
029	ICT教育推進	F5・G5・G6	47
030	理系教育強化	A3・G6	48
031	英語教育強化	G6	49
032	キャリア教育推進	G6	50
033	学校施設更新	G7	51
034	特別支援教育充実	G4・G5	52
035	大学連携強化	A6・C8・H5・H8	53
036	学生定着支援	H3	54
037	若者住宅支援	H6	55
038	奨学金支援	H7	56
039	子育て相談DX	F8・G8	57
040	子育て日本一実現	G8	58
041	救急医療支援5億円	E1	59
042	二次救急強化	E1	60
043	医師確保支援	E2	61
044	看護師確保支援	E2	62
045	小児医療充実	E3・G2	63
046	周産期医療充実	E3・G2	64
047	健康寿命延伸	E4	65
048	介護予防強化	E4	66
049	地域包括ケア推進	E2・E5・F1	67
050	認知症支援	E5	68

末尾の数字は本書のページ。Z0は中央の実行基盤です。補01～補13はp.119～131に別建てで掲載。

約束 051-075

名称は原案を保持。現在の到達点・工程は各ページで確認できます。

051	障がい者就労支援	E6	69
052	福祉DX推進	E7・F5・F6	70
053	孤独孤立対策	E7・G5	71
054	ヤングケアラー支援	E7	72
055	医療安心都市実現	E8	73
056	防災士15,000人	D1	74
057	防災DX推進	D2	75
058	避難所環境改善100%	D3・D8	76
059	防災備蓄強化	D3	77
060	河川改修推進	D4	78
061	小野川対策推進	D4	79
062	石手川流域対策	D4	80
063	土砂災害対策	D5	81
064	津波避難強化	D6	82
065	自主防災組織強化	D1・D7	83
066	消防団支援	D1	84
067	学校防災教育	D7	85
068	地区防災訓練	D7	86
069	要配慮者支援	D8	87
070	防災先進都市実現	D8	88
071	観光客700万人	C3・C4	89
072	観光消費額1000億円	C4	90
073	インバウンド倍増	C4	91
074	道後温泉再投資	C3・C4	92
075	城山公園イベント拠点化	C1・C2・C5	93

末尾の数字は本書のページ。Z0は中央の実行基盤です。補01～補13はp.119～131に別建てで掲載。

約束 076-100

名称は原案を保持。現在の到達点・工程は各ページで確認できます。

076	三津浜活性化	C6	94
077	高浜活性化	C6	95
078	中島観光推進	C7	96
079	国際イベント誘致	C1・C8・H5	97
080	国際姉妹都市連携・開発	C2・C8	98
081	柑橘ブランド強化	B3・B7・B8	99
082	農業DX推進	B5	100
083	新規就農者支援	B5	101
084	耕作放棄地対策	B5・G1	102
085	スマート農業推進	B5	103
086	林業再生	B6	104
087	水産業支援	B6	105
088	輸出促進	B4	106
089	六次産業化推進	B7・B8	107
090	食料安全保障強化	B5・B7・G1	108
091	ふるさと納税50億円	B1・B8	109
092	行政DX推進	F5・F6	110
093	書かない窓口	F6	111
094	オンライン手続100%	F5・F7	112
095	行政コスト削減	B1・F5	113
096	EBPM導入	Z0	114
097	オープンデータ推進	H8	115
098	公共施設最適化	F8・G8	116
099	財源なき政策は語らない	A1	117
100	松山ブランド日本一宣言	Z0	118

末尾の数字は本書のページ。Z0は中央の実行基盤です。補01～補13はp.119～131に別建てで掲載。

主要出典 1 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R00 原案100項目・城山公園反映版

原案の番号・名称・文章を保存。政策決定や行政合意の証拠ではない。

共有原案

原管理表の確認日：2026-09-07

R01 2026年度当初予算・会計別総括

一般会計235,160,000千円＝2,351.6億円。追加施策の財源余力を示す数値ではない。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/zaisei/yosan/R8tousyo.files/05_R8_kaikeibetsu_soukatsuhyo.pdf

原管理表の確認日：2026-09-07

R02 2025年観光客・観光消費額

2025年観光客6,358,400人、外国人744,500人、観光消費額81,310,810,000円。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shicho/kaiken/260525.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R03 松山圏域連携中枢都市圏

3市3町の既存連携。新設構想として扱わない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/toshikoso/renkeitorikumi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R04 創業支援等事業計画

既存の創業支援がある。相談件数と創業実績は別。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyoukigyousougyo-shienjigyo.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R05 企業立地ガイド

既存の企業立地支援・進出公表がある。4年間100社の実現根拠は未確認。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/shien/kigyoricchiguide.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R06 生産性向上デジタル化支援

2026年度に既存のデジタル化支援。追加支援との重複確認が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyoukigyousoisandejitaru.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R07 事業承継関連融資利子補助

2026年度に承継関連の融資利子支援がある。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyoukigyoushoukeirisi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 2 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R08 デジタル人材育成支援

2026年度に資格取得等への支援がある。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyoukigyoku/gkentei.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R09 中小企業支援一覧

既存の販路・人材・海外取引等の支援を確認する入口。個別採択実績は別途必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/chusyoukigyoku/index.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R10 学校給食費

2026年4月から小学校の食材費負担なし。中学校は390円中、保護者300円。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/kyuusyoku/gakkoukyuusyokuhi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R11 学校統計データ

2026年5月1日の市立中学校生徒数11,639人。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/gakkokyoiku/gakkou/toukeide-ta.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R12 妊婦のための支援給付

妊娠時5万円、胎児の人数に応じた5万円の既存支援がある。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/bosikenko/syussankosodateouen.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R13 出産応援支援

市・県の既存出産支援との受給・対象重複を点検する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/jido/syussannouen.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R14 産後ケア

既存の産後ケアがある。予約枠・利用断念の基準値は未取得。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/bosikenko/sanngokeya.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R15 男女共同参画実施計画

2025年4月1日の待機児童0人。希望園に入れない人数と区別する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/danjo/R5jigyoudjissi-touyou.files/jissikeikakauR8-10.pdf>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 3 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R16 2026年度フリースクール利用補助

既存制度は対象利用料の半額、月1万円上限。対象費目・施設条件あり。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/kyoikushien/kysogosodan/freeschool/freehozyo2026.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R17 こども家庭センター

既存の相談窓口・相談機能がある。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/kodomokateibu/c_h_center.html

原管理表の確認日：2026-09-07

R18 結婚新生活支援

既存の新婚世帯向け支援。若者全体の住宅支援とは異なる。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kurashi/hojokin/kekonnshinnseikatsu.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R19 ヤングケアラー支援

専門相談・コーディネーター等の既存支援がある。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/boshi/youngcarer.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R20 救急医療の案内

既存の当番・救急受入体制がある。受入困難率の基準値は未取得。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/kyubyokyukyu/kyuukyuuannai.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R21 愛媛県医師確保計画

第2期計画は2024～2026年度。次期計画との調整を要する。

<https://www.pref.ehime.jp/uploaded/attachment/99317.pdf>

原管理表の確認日：2026-09-07

R22 離島の妊産婦等運賃助成

既存の運賃助成がある。対象・上限の最新条件を個別確認する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/bosikenko/untinjosei.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R23 健康データ

健康づくりの既存統計・計画。政策別の参加前基準値は未取得。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/zukuri/matuyamasikenkoudeta.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 4 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R24 第9期高齢者福祉・介護保険計画

既存の介護・高齢者支援計画。新規サービスとの整合が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/korei/keikaku/9thplan.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R25 認知症支援

既存の本人・家族支援等を拡充する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kaigohoken/koureisiyashien/ninchisho/matsuyamaorange.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R26 障がい福祉計画

第7期計画は2024～2026年度。次期計画・給付との役割分担を確認する。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/shogai/sonota/shogaifukushi_plan.html

原管理表の確認日：2026-09-07

R27 防災士1万人到達

2024年8月末10,039人。2026年時点の人数としては扱わない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202409/bousaisikannshajou.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R28 防災士養成

2026年にも養成事業がある。累計と活動可能人数は別。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/jisyubousaisoshiki/bousaishi/bousaishi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R29 2026年地域防災計画

既存の防災計画に沿って個別の不足を把握する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/bousaikeikaku/tiiki/r8tiikibousaikeikaku.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R30 重信川流域治水協議会

国県市等による既存の流域治水。市だけで河川全体の完成は約束できない。

<https://www.skr.mlit.go.jp/matsuyam/river/thisuikyougikai/index.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R31 石手川河川整備計画素案

2025年公表は県管理区間の素案。承認済み全線工事計画とは扱わない。

<https://www.pref.ehime.jp/page/126520.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 5 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R32 公園使用・占用

公園イベントは事前相談と必要な許可等が前提。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisetsu/koen/riyou-iji/siyousennyou.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R33 城山公園・堀之内地区

既存の広場・利用がある。史跡・公園機能との調整が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisetsu/koen/syokai/horinouchi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R34 三津浜活性化・三津ハマル

町家活用などの既存取組がある。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/mitsukasseika/mitsuhamaru.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R35 離島航路運賃補助

住民等向けの既存航路支援。観光客への運賃補助と混同しない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/chiikishinko/teikisenhojo.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R36 農林水産担当

農林水産業の既存支援がある。地区・経営体別の需要は個別調査が必要。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/nourinsuisanbu/nourinsuisan_top.html

原管理表の確認日：2026-09-07

R37 農業用ドローン講習

2024年に既存の技術普及実績がある。労働削減効果は個別実証する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202407/11912120240704112023.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R38 森林経営管理制度

既存の森林管理制度。森林環境譲与税は対象用途を確認する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/noringyo/ringyo/shinrinkeieikanri.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R39 水産業支援

既存の水産・担い手支援と調整する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/noringyo/suisangyo/suisantantou.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 6 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

R40 中山間地域等直接支払

農地維持の既存制度。再生事業との重複を確認する。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/sangyo/noringyo/nochi/chusankan_seido.html

原管理表の確認日：2026-09-07

R41 松山市DX推進戦略

2026年度の既存DX戦略・実行計画。新規導入と表示しない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/kodojohoka/DX-Strategy.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R42 窓口支援システム拡大発表

2026年9月7日から約250手続きへ拡大するとの発表。稼働実績は別確認。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202609/madoguchishien.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R43 公共施設等総合管理計画

既存の公共施設管理計画。更新費・代替サービスを合わせて評価する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/zaisan/sougoukanri.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R44 愛媛県市町民所得統計

2026年3月公表は2023年度推計。市民所得は給与額と同じではない。

<https://www.pref.ehime.jp/page/3026.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R45 ふるさと納税

既存のふるさと納税事業。最新年度の寄附額・経費・純収入は未取得。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/hurusato/furusatonouzei.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

R46 オープンデータ一覧

2026年8月更新。既存の公開データを品質・更新頻度で改善する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/opendata/metadata/opendatalist.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N01 JR西口・代替文化施設の整備方針

2026年6月に車両基地跡地への文化施設整備方針。基本計画は2027年度着手予定。新規発案とは扱わない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shicho/kaiken/0605.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 7 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

N02 JR駅周辺の事業協力者選定

2026年8月28日に3者選定、9月の基本協定予定。協定締結・投資決定そのものの証拠ではない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202608/136211202608281.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N03 城山斜面復旧工事完了

2026年5月29日に斜面復旧工事完了。被災者ごとの支援・補償終結はこの資料だけでは判断できない。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/bosai/bousai/saigai/r6/midorimachi_sintyoku.html

原管理表の確認日：2026-09-07

N04 堀之内の史跡保全を踏まえた整備

都市公園かつ国史跡。地下遺構等の保護と整備の調整が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisetsu/koen/syukai/dai2kiseibigaiyou.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N05 既存の自転車NTC競技別拠点

自転車の既存拠点は伊豆の日本サイクルスポーツセンター等。松山の指定は確認していない。

<https://www.joc.or.jp/training/ntc/basepoint/cycling.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N06 NTC施設の目的・利用対象

トップ選手の強化施設。一般市民利用の施設計画とは要件を分ける必要がある。

<https://www.jpnsport.go.jp/hpsc/facility/ntc/tabid/1409/Default.aspx>

原管理表の確認日：2026-09-07

N07 学校給食費の現行負担

小学校の食材費負担なし。中学校390円のうち保護者300円。将来年度は更新が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/kyuusyoku/gakkoukyuusyokuhi.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N08 松山駅周辺まちづくりプラン

既存プランと暫定活用の施工範囲、期間を照合する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/matsuyamaeki/machidukuri/syouraizou.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

N09 令和7年度松山市財政事情

経常収支比率等の公表はあるが、新規政策の自由財源上限を示すものではない。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shicho/kaiken/260728.html>

原管理表の確認日：2026-09-07

主要出典 8 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

H01 中野氏から受けた政策要望整理（内部メモ）

13の個別要望を既存100件へ統合するための政策入力。採用・予算・関係者合意とは区別。

[ユーザー提供メモ／2026-09-08](#)

原管理表の確認日：2026-09-08

H02 関係者からのAI・デジタル提案（内部メモ）

AI・デジタル、みきゃんアプリ型子育て給付の提案。効果・人気・合意は別途検証。

[ユーザー提供メモ／2026-09-08](#)

原管理表の確認日：2026-09-08

N10 松山市コンパクト・プラス・ネットワーク協議会 意見と対応

高浜駅と松山観光港の連絡強化について、鉄道延伸を長期的な整備方針の一案として記載。

https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/machizukuri/compact_network/4kyougikai.files/ikentaiau.pdf

原管理表の確認日：2026-09-08

N11 松山市地域公共交通会議

久枝・小野・久米・石井等でチョイソコを運行し、運用方法を交通会議で協議。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202502/koutsuukaigi.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N12 松山市議会 文教消防委員会「不登校支援について」

校内支援、SSW、医療・福祉・民間との連携、運営評価の充実を提言。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/iinkai/2026bunkuou.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N13 松山市 出産世帯応援事業

松山市の対象・補助上限・オンライン申請・証憑等の現行手続。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/fukushi/jido/syussannouen.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N14 四国中央市 出産世帯応援補助金（地域限定電子マネー）

みきゃんアプリで市内登録店向け地域限定電子マネーを給付する制度。人気・効果はこの資料だけでは確認できない。

<https://www.city.shikokuchuo.ehime.jp/site/kosodate/37117.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N15 松山市教育委員会 教育DXの取組

校務DX、保護者連絡、生成AI研修・活用などを既に実施。追加策は差分で評価する。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/hodo/202503/dx2024.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

主要出典 9 / 9

原管理表の出典と確認日を継承しています。本版で全資料の再検証を行ったものではありません。

N16 松山市 少子化対策と子育て環境の進捗

土曜塾、休日子どもカレッジ、子ども食堂支援、校内サポートルーム等を既に実施。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/koyaku/hashira-1shintyoku.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N17 松山市 産後ケア事業

助産師等による産後の体調・授乳・発育・育児相談等の現行事業。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/iryo/bosikenko/sanngokea.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N18 松山市総合コミュニティセンター利用案内

特定の利用者に現行の使用料減免がある。全施設・全対象の制度とは区別。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisetsu/koen/sportssyoukai/sportsshisetsu/shisetu2/comisen.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N19 松山市 商店街空き店舗活用の事務事業シート

市内商店街等の空き店舗出店支援と、中心市街地の一部上限加算の現行設計。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gyosei/jimujigyou/sangyoukeizai.files/R6sheet-kigyouricchi3.pdf>

原管理表の確認日：2026-09-08

N20 松山市 こども食堂一覧

市内のこども食堂の場所・開催日・費用等を案内。個別団体の受入枠は確認が必要。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/boshi/kodomosyokudou.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

N21 松山市 児童健全育成事業

長期休暇中の休日子どもカレッジ等の現行事業。追加策は既存範囲との差分で設計。

<https://www.city.matsuyama.ehime.jp/kurashi/kosodate/boshi/kenzenikusei.html>

原管理表の確認日：2026-09-08

H03 2026-09-08 ユーザー指定の曼荼羅27項目修正

見出し変更と関連実行計画の整合。予算・人員・合意の成立を示す情報ではない。

本会話の27項目の修正指示

原管理表の確認日：2026-09-08

実現する、中野たいせい 松山、新たいせい

実行する。

確かめる。

改善する。

100の約束を、毎年同じ数字と証拠で確認。
できたことも、残った課題も、次の判断も示します。

中野たいせい

市民向け版と共通の政策体系：3本柱・8テーマ・64枝。
原100件のIDを保持し、13の補完計画を別管理。
正式な政策採択・予算成立・外部合意は、所定の手続を経て決定します。